

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2
佐世保市	3
島原市	4
諫早市	5
大村市	6
平戸市	7
松浦市	8
対馬市	9
壱岐市	10
五島市	11
西海市	12
雲仙市	13
南島原市	14
長与町	15
時津町	16
東彼杵町	17
川棚町	18
波佐見町	19
小値賀町	20
佐々町	21
新上五島町	22

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 261,101人 269,574人 -3.1%	うち日本人 261,031人 262,539人 -0.6%	産業構造			都道府県名 42 長崎県	団体名 2029 佐世保市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	28,579,000	22.7	26,658,732	45.9	普通税	26,613,284	93.1	280,536	旧新産	×			125,845,359	120,771,018
地方譲与税	762,663	0.6	762,663	1.3	法定普通税	26,613,284	93.1	280,536	旧工特	×			121,934,890	116,228,827
利子割交付金	56,286	0.0	56,286	0.1	市町村民税	12,560,850	44.0	280,536	低開発	×			3,910,469	4,542,191
配当割交付金	38,519	0.0	38,519	0.1	個人均等割	337,352	1.2	-	旧産炭	×			384,794	764,814
株式等譲渡所得割交付金	8,195	0.0	8,195	0.0	所得割	9,959,843	34.9	-	山振	×			3,525,675	3,777,377
地方消費税交付金	2,404,526	1.9	2,404,526	4.1	法人均等割	547,821	1.9	-	過疎	×			-251,702	-283,419
ゴルフ場利用税交付金	39,858	0.0	39,858	0.1	法人税割	1,715,834	6.0	280,536	首都	×			2,289,467	3,234,782
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,697,539	40.9	-	近畿	×			-	16,284
自動車取得税交付金	157,367	0.1	157,367	0.3	うち純固定資産税	11,516,514	40.3	-	中部	×			5,605,622	1,507,485
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	516,517	1.8	-	財政健全化等	×			-3,567,857	1,460,162
地方特例交付金	100,742	0.1	100,742	0.2	市町村たばこ税	1,838,378	6.4	-	指数表選定	×				
地方交付税	28,925,171	23.0	26,730,391	46.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	26,730,391	21.2	26,730,391	46.0	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	2,194,460	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	320	0.0	-	-	目的税	1,965,716	6.9	-						
(一般財源計)	61,072,327	48.5	56,957,279	98.0	法定目的税	1,965,716	6.9	-						
交通安全対策特別交付金	44,131	0.0	44,131	0.1	入湯税	45,448	0.2	-						
分担金・負担金	2,137,430	1.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	2,147,384	1.7	102,084	0.2	都市計画税	1,920,268	6.7	-						
手数料	675,271	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	19,396,231	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	765,128	0.6	765,128	1.3	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	8,071,699	6.4	-	-	合計	28,579,000	100.0	280,536						
財産収入	525,598	0.4	252,888	0.4										
寄附金	128,973	0.1	-	-										
繰入金	8,673,277	6.9	-	-										
繰越金	4,542,042	3.6	-	-										
繰上収入	6,241,368	5.0	1,471	0.0										
地方債	11,424,500	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	4,521,000	3.6	-	-										
歳入合計	125,845,359	100.0	58,122,981	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	17,834,671	14.6	16,114,670	15,730,741	25.1	議会費	647,408	0.5	-	647,385	基準財政収入額	23,245,896	23,497,363	
うち職員給料	11,960,177	9.8	10,639,510	-	-	総務費	16,378,057	13.4	650,643	14,235,257	基準財政需要額	46,514,757	47,031,298	
扶助費	26,551,413	21.8	7,211,728	7,178,068	11.5	民生費	39,830,189	32.7	760,463	17,751,123	標準財政収入額等	29,971,949	30,332,825	
公債費	14,070,438	11.5	13,054,090	13,054,090	20.8	衛生費	10,030,632	8.2	313,011	7,981,459	標準財政規模	61,223,400	61,976,514	
元金	12,227,366	10.0	11,398,600	11,398,600	18.2	労働費	187,444	0.2	-	62,272	財政力指数	0.50	0.51	
元利	1,842,700	1.5	1,655,118	1,655,118	2.6	農林水産業費	2,709,002	2.2	1,088,446	1,253,007	実質収支比率(%)	5.8	6.1	
元子	372	0.0	372	372	0.0	商工費	8,218,917	6.7	250,581	2,876,358	公債費負担比率(%)	16.5	17.2	
元金	372	0.0	372	372	0.0	土木費	12,300,482	10.1	7,446,043	6,647,090	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	58,456,522	47.9	36,380,488	35,962,899	57.4	消防費	3,949,984	3.2	478,156	2,641,256	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	12,941,579	10.6	10,315,314	8,272,081	13.2	教育費	13,427,758	11.0	6,441,708	7,980,161	実質公債費比率(%)	11.7	12.5	
維持補修費	899,147	0.7	724,177	724,177	1.2	災害復旧費	159,005	0.1	-	82,010	将来負担比率(%)	69.9	70.7	
補助費等	7,291,761	6.0	6,429,332	3,044,395	4.9	公債費	14,073,775	11.5	-	13,057,427	積立金	5,482,123	8,798,278	
うち一部事務組合負担金	92,064	0.1	92,064	92,064	0.1	諸支出費	22,237	0.0	124	22,237	現在高	3,306,026	3,251,812	
繰出金	9,623,764	7.9	8,308,647	6,840,475	10.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	12,030,607	8,315,318	
積立金	8,407,188	6.9	6,917,161	-	-	歳出合計	121,934,890	100.0	17,429,175	75,237,042	地方債現在高	118,676,430	119,479,296	
投資・出資金・貸付金	6,726,749	5.5	668,666	-	-						(債務負担行為額)	2,043,687	2,340,810	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	17,588,180	14.4	5,493,257	54,844,027千円	87.5%	公営事業等への繰出	13,380,582	10.9	8,958	8,958	保証・補償	2,219,872	1,396,701	
うち人件費	512,247	0.4	496,169	496,169	0.4	下水道	1,723,621	1.4	-429,933	-429,933	その他	-	-	
普通建設事業費	17,429,175	14.3	5,411,247	5,411,247	14.3	上水道	1,202,915	1.0	41,274	41,274	実質的なもの	-	-	
うち補助	9,000,107	7.4	659,534	659,534	7.4	病院	848,923	0.7	68,815	68,815	収益事業収入	-	-	
うち単独	8,119,678	6.7	4,710,670	4,710,670	6.7	市場	601,099	0.5	-	-	土地開発基金現在高	1,357,367	1,952,410	
災害復旧事業費	159,005	0.1	82,010	82,010	0.1	国民健康保険	2,151,180	1.8	76	76	徴収率(%)	98.5	93.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	6,852,844	5.6	114	114	現計	98.6	94.3	
歳出合計	121,934,890	100.0	75,237,042	79,147,431千円	87.5%						合計	98.3	91.5	
											市町村民税	98.6	93.8	
											純固定資産税	98.3	91.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,455人 50,045人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
					25.3.31	48,044人	47,846人	区 分	22年国調	17年国調	42	2037							
					24.3.31	48,279人	48,279人	第1次	3,310 15.5	3,570 15.4	長崎県	島原市	地方交付税種地	1-2					
					増減率	-0.5%	-0.9%	第2次	4,321 20.2	5,254 22.6									
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	13,775 64.4	14,387 61.9	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		収 入 の 状 況								
地方税	4,618,401	20.5	4,275,669	38.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)
地方譲与税	173,588	0.8	173,588	1.6	普 通 税	4,264,050	92.3	27,020	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207	
利子割交付金	7,704	0.0	7,704	0.1	法 定 普 通 税	4,264,050	92.3	27,020	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
配当割交付金	5,279	0.0	5,279	0.0	市 町 村 民 税	1,715,399	37.1	27,020	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	個 人 均 等 割	59,372	1.3	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
地方消費税交付金	437,779	1.9	437,779	4.0	所 得 割	1,380,888	29.9	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	109,570	2.4	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	165,569	3.6	27,020	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
自動車取得税交付金	32,722	0.1	32,722	0.3	固 定 資 産 税	2,096,447	45.4	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,085,456	45.2	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
地方特例交付金	7,526	0.0	7,526	0.1	軽 自 動 車 税	120,928	2.6	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
地方交付税	6,947,094	30.8	6,076,948	55.0	市 町 村 た ば こ 税	331,276	7.2	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
普通交付税	6,076,948	26.9	6,076,948	55.0	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
特別交付税	869,014	3.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
震災復興特別交付税	1,132	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
(一般財源計)	12,231,219	54.2	11,018,341	99.7	目 的 税	354,351	7.7	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
交通安全対策特別交付金	7,784	0.0	7,784	0.1	法 定 目 的 税	354,351	7.7	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
分担金・負担金	358,441	1.6	-	-	入 湯 税	11,619	0.3	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
使用料	251,287	1.1	8,842	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
手数料	72,319	0.3	13	0.0	都 市 計 画 税	342,732	7.4	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
国庫支出金	3,449,902	15.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
都道府県支出金	2,607,368	11.6	-	-	合 計	4,618,401	100.0	27,020	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
財産収入	104,010	0.5	1,034	0.0	目 的 税	354,351	7.7	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
寄附金	7,213	0.0	-	-	法 定 目 的 税	354,351	7.7	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
繰入金	361,893	1.6	-	-	入 湯 税	11,619	0.3	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
繰越金	350,579	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
繰上り収入	287,176	1.3	18,847	0.2	都 市 計 画 税	342,732	7.4	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
地方債	2,460,160	10.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
うち臨時財政対策債	807,260	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
歳入合計	22,549,351	100.0	11,054,861	100.0	合 計	4,618,401	100.0	27,020	×	×	×	×	×	一 般 職 員	338	1,083,966	3,207		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
人件費	3,043,480	13.8	2,870,321	2,624,136	22.1	議 会 費	242,422	1.1	-	242,422	議 会 費	3,814,367	3,922,771						
うち職員給	1,982,600	9.0	1,839,471	-	-	総 務 費	2,078,891	9.4	49,357	1,728,809	基 準 財 政 収 入 額	3,814,367	3,922,771						
扶助費	4,951,045	22.5	1,416,723	1,415,443	11.9	民 生 費	8,080,656	36.7	45,173	3,805,744	基 準 財 政 需 要 額	9,216,084	9,310,630						
公債費	2,390,884	10.8	2,251,706	2,251,706	19.0	衛 生 費	1,887,210	8.6	89,408	1,699,642	標 準 税 収 入 額 等	4,928,122	5,061,311						
元金	2,119,761	9.6	1,994,838	1,994,838	16.8	労 働 費	527,074	2.4	-	18,538	標 準 財 政 規 模	11,812,330	11,892,999						
利子	270,697	1.2	256,442	256,442	2.2	農 林 水 産 業 費	1,133,588	5.1	712,294	386,246	財 政 力 指 数	0.42	0.43						
一時借入金	426	0.0	426	426	0.0	商 工 費	669,167	3.0	23,037	467,816	実 質 収 支 比 率(%)	2.2	1.8						
(義務的経費計)	10,385,409	47.1	6,538,750	6,291,285	53.0	土 木 費	2,121,847	9.6	1,540,018	620,818	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.5	15.9						
物件費	3,112,736	14.1	2,052,828	1,764,561	14.9	消 防 費	678,014	3.1	25,453	655,314	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
維持補修費	161,432	0.7	145,624	145,624	1.2	教 育 費	2,175,654	9.9	922,525	1,265,842	実 質 収 支 比 率(%)	-	-						
補助費等	2,614,509	11.9	2,222,836	1,863,172	15.7	災 害 復 旧 費	57,112	0.3	-	16,528	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.0	8.3						
うち一部事務組合負担金	1,353,162	6.1	1,334,399	1,272,726	10.7	公 債 費	2,390,884	10.8	-	2,251,706	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.0	8.3						
繰出金	2,020,780	9.2	1,708,943	960,224	8.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	未 来 負 担 比 率(%)	7.9	6.5						
積立金	102,276	0.5	5,052	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	620,929	620,714						
投資・出資金・貸付金	181,000	0.8	6,000	-	-	歳 出 合 計	22,042,519	100.0	3,407,265	13,159,425	財 調 債 	861,321	1,131,633						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,066,013	9.0	142,151	142,151	財 調 債 特 定 目 的	5,603,196	5,592,715						
投資的経費	3,464,377	15.7	479,392	11,024,866千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	53,000	0.2	-11,083	-11,083	地 方 債 現 在 高	19,353,534	19,013,135						
うち人件費	58,995	0.3	58,995	-	-	合 計	2,066,013	9.0	142,151	142,151	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-						
普通建設事業費	3,407,265	15.5	462,864	92.9%	99.7%	簡 易 水 道 病 院 観 光 施 設 上 水 道 国 民 健 康 保 険 そ の 他	35,500	0.2	8,442	8,442	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	861,321	1,131,633						
うち補助	2,579,867	11.7	104,845	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	14,000	0.1	16,482	16,482	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	5,603,196	5,592,715						
うち単独	743,830	3.4	338,651	歳入一般財源等	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	9,733	0.0	86	86	地 方 債 現 在 高	19,353,534	19,013,135						
災害復旧事業費	57,112	0.3	16,528	13,666,257千円	-	合 計	2,066,013	9.0	142,151	142,151	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	861,321	1,131,633						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	485,273	2.3	131	131	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	5,603,196	5,592,715						
歳出合計	22,042,519	100.0	13,159,425	-	-	合 計	2,066,013	9.0	142,151	142,151	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	861,321	1,131,633						
											区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
											一 般 職 員	338	1,083,966	3,207					
											一 般 職 員	338	1,083,966	3,207					
											一 般 職 員	338	1,083,966	3,207					

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	140,752人 144,034人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	321.26km ² 438人	25.3.31	141,218人	140,625人	区 分	22年国調	17年国調	42	2045							
					24.3.31	141,325人	141,325人	第1次	4,250 6.9	5,061 7.5	長崎県	諫早市	地方交付税種地	1-4					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	14,341 23.1	16,027 23.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	43,406 70.0	46,176 68.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	15,952,496	23.3	14,984,900	45.3	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	68,597,382	64,081,688				
地方譲与税	515,423	0.8	515,423	1.6	普通税	14,980,320	93.9	121,230	旧新産	×	一般職員	786	2,669,256	3,396					
利子割交付金	29,318	0.0	29,318	0.1	法定普通税	14,980,320	93.9	121,230	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-					
配当割交付金	20,087	0.0	20,087	0.1	市町村民税	6,496,690	40.7	121,230	低開発	×	うち技能労務員	37	132,941	3,593					
株式等譲渡所得割交付金	4,281	0.0	4,281	0.0	個人均等割	187,072	1.2	-	旧産炭	×	教育公務員	22	87,848	3,993					
地方消費税交付金	1,312,956	1.9	1,312,956	4.0	法人均等割	334,843	2.1	-	山振	×	臨時職員	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	40,389	0.1	40,389	0.1	法人税割	744,560	4.7	121,230	過疎	×	員等合	808	2,757,104	3,412					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,106,825	44.5	-	首都	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	96,657	0.1	96,657	0.3	うち純固定資産税	7,057,167	44.2	-	近畿	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.01	9,600	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	349,301	2.2	-	中	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,800	
地方特例交付金	52,091	0.1	52,091	0.2	市町村たばこ税	1,027,504	6.4	-	財政健全化等	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.03.01	6,750	
地方交付税	17,247,689	25.1	15,880,264	48.0	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.03.01	5,000	
普通交付税	15,880,264	23.1	15,880,264	48.0	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.01	4,200	
特別交付税	1,366,034	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	32	17.03.01	4,050	
震災復興特別交付税	1,391	0.0	-	-	目的税	972,176	6.1	-			伝染病	×	その他						
(一般財源計)	35,271,387	51.4	32,936,366	99.6	法定目的税	972,176	6.1	-											
交通安全対策特別交付金	27,371	0.0	27,371	0.1	入湯税	4,580	0.0	-											
分担金・負担金	863,708	1.3	-	-	事業所税	-	-	-											
使用料	631,586	0.9	40,851	0.1	都市計画税	967,596	6.1	-											
手数料	230,397	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-											
国庫支出金	8,908,189	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-											
都道府県支出金	4,884,685	7.1	-	-	合 計	15,952,496	100.0	121,230											
財産収入	556,511	0.8	72,007	0.2															
繰入金	111,346	0.2	-	-															
繰越金	5,421,433	7.9	-	-															
繰上り金	1,448,924	2.1	-	-															
諸収入	2,138,945	3.1	2,574	0.0															
地方債	8,102,900	11.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	2,590,000	3.8	-	-															
歳入合計	68,597,382	100.0	33,079,169	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率
人件費	8,202,524	12.2	7,671,139	7,108,400	19.9	議会費	449,437	0.7	-	449,398	議会費	449,437	0.7	6,792,312	89.9%	6,792,312	89.9%	6,792,312	89.9%
うち職員給与	4,949,095	7.3	4,560,993	-	-	総務費	8,422,819	12.5	134,793	7,895,647	総務費	8,422,819	12.5	32,070,442千円	97.0%	32,070,442千円	97.0%	32,070,442千円	97.0%
扶助費	13,706,313	20.3	3,759,299	3,759,168	10.5	民生費	20,315,469	30.2	171,542	9,024,670	民生費	20,315,469	30.2	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
公債費	11,052,113	16.4	10,757,138	8,575,577	24.0	衛生費	4,275,179	6.3	423,424	3,672,721	衛生費	4,275,179	6.3	359,639		359,639		359,639	
元金	10,020,317	14.9	9,772,590	7,591,120	21.3	労働費	138,358	0.2	94,272	28,315	労働費	138,358	0.2	1,780,536		1,780,536		1,780,536	
元利	1,031,723	1.5	984,475	984,384	2.8	農林水産業費	3,640,719	5.4	1,583,159	1,935,031	農林水産業費	3,640,719	5.4	1,780,536		1,780,536		1,780,536	
一時借入金	73	0.0	73	73	0.0	商工費	2,076,780	3.1	107,199	325,736	商工費	2,076,780	3.1	1,780,536		1,780,536		1,780,536	
(義務的経費計)	32,960,950	48.9	22,187,576	19,443,145	54.5	土木費	6,498,821	9.6	3,279,345	3,696,283	土木費	6,498,821	9.6	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
物件費	5,216,802	7.7	3,936,507	3,573,632	10.0	消防費	2,333,837	3.5	683,832	1,671,172	消防費	2,333,837	3.5	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
維持補修費	638,679	0.9	559,580	559,561	1.6	教育費	7,848,825	11.6	4,285,719	3,408,785	教育費	7,848,825	11.6	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
補助費等	8,321,112	12.4	7,717,665	5,311,007	14.9	災害復旧費	321,452	0.5	-	30,816	災害復旧費	321,452	0.5	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
うち一部事務組合負担金	2,798,160	4.2	2,780,353	2,568,335	7.2	公債費	11,052,113	16.4	-	10,757,138	公債費	11,052,113	16.4	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
繰出金	4,769,676	7.1	4,007,031	3,183,097	8.9	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
積立金	2,725,453	4.0	2,676,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
投資・出資金・貸付金	1,656,400	2.5	-	-	-	歳出合計	67,373,809	100.0	10,763,285	42,895,712	歳出合計	67,373,809	100.0	1,811,352		1,811,352		1,811,352	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	6,792,312			65,343	国会	6,792,312		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
投資的経費	11,084,737	16.5	1,811,352	32,070,442千円		国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
うち人件費	359,639	0.5	359,639	-	-	国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
普通建設事業費	10,763,285	16.0	1,780,536	89.9%		国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
うち補助	4,417,752	6.6	359,788	97.0%		国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
うち単独	4,301,747	6.4	1,257,633	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
災害復旧事業費	321,452	0.5	30,816			国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	
歳出合計	67,373,809	100.0	42,895,712	44,113,414千円		国民健康保険	1,026,042			134	国民健康保険	1,026,042		1,811,352		1,811,352		1,811,352	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	90,517人 88,040人 2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	93,286人	92,981人				42	2053		
					24.3.31	92,537人	92,537人				長崎県	大村市	地方交付税種地	1-4
					増減率	0.8%	0.5%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	10,429,488	26.5	9,682,245	56.2	普通税	9,677,433	92.8	70,041	旧新産	×	歳入総額	39,396,625	37,309,092	
地方譲与税	293,149	0.7	293,149	1.7	法定普通税	9,677,433	92.8	70,041	旧工特	×	歳出総額	37,921,386	35,907,204	
利子割交付金	19,679	0.0	19,679	0.1	市町村民税	4,395,938	42.1	70,041	低開発	×	歳入歳出差引	1,475,239	1,401,888	
配当割交付金	13,468	0.0	13,468	0.1	個人均等割	125,281	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	226,152	500,406	
株式等譲渡所得割交付金	2,871	0.0	2,871	0.0	所得割	3,637,198	34.9	-	山振	×	実質収支	1,249,087	901,482	
地方消費税交付金	803,245	2.0	803,245	4.7	法人均等割	202,195	1.9	-	過疎	×	単年度収支	347,605	282,615	
ゴルフ場利用税交付金	13,400	0.0	13,400	0.1	法人税割	431,264	4.1	70,041	首都	×	積立金	454,545	311,639	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,494,233	43.1	-	近畿	×	繰上償還金	17,965	22,810	
自動車取得税交付金	54,296	0.1	54,296	0.3	うち純固定資産税	4,328,107	41.5	-	中部	×	積立金取崩し額	407,492	479,445	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	210,695	2.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	412,623	137,619	
地方特例交付金	51,109	0.1	51,109	0.3	市町村たばこ税	576,170	5.5	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	6,715,927	17.0	6,149,440	35.7	鉦産税	37	0.0	-	財源超過	×	一般職員	485	1,603,410	3,306
普通交付税	6,149,440	15.6	6,149,440	35.7	特別土地保有税	360	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	566,487	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	29	108,547	3,743
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	752,055	7.2	-	定数	×	教育公務員	30	108,768	3,626
(一般財源計)	18,396,632	46.7	17,082,902	99.2	法定目的税	752,055	7.2	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,607	0.0	16,607	0.1	入湯税	4,812	0.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合計	515	1,712,178	3,325
分担金・負担金	445,140	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	22.07.01	9,300
使用料	533,282	1.4	14,424	0.1	都市計画税	747,243	7.2	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	22.07.01	7,530
手数料	221,719	0.6	275	0.0	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	22.04.01	6,790
国庫支出金	7,415,616	18.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	9.01.01	4,930
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	63,669	0.2	63,669	0.4	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	9.01.01	4,190
都道府県支出金	2,845,829	7.2	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	老人福祉	×	議会議員	23	9.01.01	4,000
財産収入	208,677	0.5	47,048	0.3					伝染病	×	その他			
寄附金	6,566	0.0	-	-										
繰入金	637,778	1.6	-	-										
繰越金	1,401,888	3.6	-	-										
繰上収入	3,461,272	8.8	227	0.0										
地方債	3,741,950	9.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,482,450	3.8	-	-										
歳入合計	39,396,625	100.0	17,225,152	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	5,135,446	13.5	4,764,698	4,736,026	25.3	議会費	298,505	0.8	-	298,476	基準財政収入額	8,306,451	8,283,330	
うち職員給	3,067,289	8.1	2,754,653	-	-	総務費	3,764,032	9.9	74,238	3,446,219	基準財政需要額	14,455,891	14,448,849	
扶助費	9,355,429	24.7	2,486,274	2,473,673	13.2	民生費	13,442,218	35.4	190,279	5,588,332	標準税収入額等	10,709,526	10,659,495	
公債費	3,413,460	9.0	3,214,351	3,196,386	17.1	衛生費	4,572,870	12.1	313,397	2,378,682	標準財政規模	18,341,416	18,315,719	
元金	2,956,956	7.8	2,803,643	2,785,678	14.9	労働費	44,249	0.1	-	13,995	財政力指数	0.58	0.60	
元利子	449,027	1.2	403,231	403,231	2.2	農林水産業費	1,904,079	5.0	1,113,495	797,138	実質収支比率(%)	6.8	4.9	
一時借入金	7,477	0.0	7,477	7,477	0.0	商工費	2,149,022	5.7	334,210	757,120	公債費負担比率(%)	14.5	16.3	
(義務的経費計)	17,904,335	47.2	10,465,323	10,406,085	55.6	土木費	3,661,647	9.7	2,262,598	1,491,482	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,842,001	7.5	2,204,307	1,977,380	10.6	消防費	829,394	2.2	51,962	784,706	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	533,929	1.4	443,744	442,655	2.4	教育費	3,727,290	9.8	1,959,272	1,905,821	実質公債費比率(%)	10.8	10.8	
補助費等	4,162,536	11.0	3,522,704	2,594,334	13.9	災害復旧費	114,620	0.3	-	24,950	将来負担比率(%)	43.4	40.5	
うち一部事務組合負担金	676,981	1.8	671,792	605,918	3.2	公債費	3,413,460	9.0	-	3,214,351	積立金	3,148,113	3,101,060	
繰出金	2,546,754	6.7	2,158,687	1,999,085	10.7	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	706,659	705,838	
積立金	760,659	2.0	751,854	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,883,939	1,808,932	
投資・出資金・貸付金	2,757,101	7.3	1,118	1,118	0.0	歳出合計	37,921,386	100.0	6,299,451	20,701,272	地方債現在高	29,887,158	29,102,164	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	3,455,273	3,644,377	
投資的経費	6,414,071	16.9	1,153,535	1,153,535	6.6	経常経費充当一般財源等計	4,393,458	11.5	4,393,458	4,393,458	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	160,351	0.4	146,754	-	-	経常収支比率	93.1%	101.1%	-	-	その他	2,538,690	2,359,608	
普通建設事業費	6,299,451	16.6	1,128,585	1,128,585	6.6	公営事業等への繰上	692,321	1.9	692,321	692,321	実質的なもの	-	-	
うち補助	3,553,030	9.4	155,907	155,907	0.4	下水道	146,284	0.4	146,284	146,284	収益事業収入	300,000	200,000	
うち単独	2,516,797	6.6	940,154	940,154	2.4	簡易水道	114,305	0.3	114,305	114,305	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708	
災害復旧事業費	114,620	0.3	24,950	24,950	0.1	上水道	613,446	1.6	613,446	613,446	徴収率(%)	98.2	91.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,875,256	5.2	1,875,256	1,875,256	合計	98.5	92.7	
歳出合計	37,921,386	100.0	20,701,272	20,701,272	54.6	その他	-	-	-	-	市町村民税	97.8	89.3	
											純固定資産税	97.4	88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,905人 38,389人 -9.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1													
		面 積 人 口 密 度	積 度	235.66km ² 148人	25.3.31	34,822人	34,717人	区 分	22年国調	17年国調	42	2070															
					24.3.31	35,365人	35,365人	第1次	3,182 20.7	4,094 23.1	長崎県	平戸市	地方交付税種地	1-1													
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,946 19.2	3,191 18.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		24,926,543	25,356,292													
地 方 税	2,716,852	10.9	2,666,065	20.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳出総額		24,622,943	24,791,648												
地方譲与税	207,715	0.8	207,715	1.6	普 通 税	2,638,344	97.1	9,329	旧 新 産 ×			歳入歳出差引		303,600	564,644												
利子割交付金	5,241	0.0	5,241	0.0	法 定 普 通 税	2,638,344	97.1	9,329	旧 工 特 ×			翌年度に繰越すべき財源		198,337	128,183												
配当割交付金	3,579	0.0	3,579	0.0	市 町 村 民 税	1,076,192	39.6	9,329	低 開 発 ×			実質収支		105,263	436,461												
株式等譲渡所得割交付金	760	0.0	760	0.0	個 人 均 等 割	43,105	1.6	-	旧 産 炭 ×			単年度収支		-331,198	221,166												
地方消費税交付金	293,629	1.2	293,629	2.3	所 得 割	918,683	33.8	-	山 振 ×			積立金		785	111,439												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	56,450	2.1	-	過 疎 ×			繰上償還金		1,471,579	625,588												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	57,954	2.1	9,329	首 都 ×			積立金取崩し額		-	-												
自動車取得税交付金	34,053	0.1	34,053	0.3	固 定 資 産 税	1,256,190	46.2	-	近 畿 ×			実質単年度収支		1,141,166	958,193												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,247,945	45.9	-	中 部 ×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
地方特例交付金	3,862	0.0	3,862	0.0	軽自動車税	90,755	3.3	-	財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員	407	1,282,457	3,151												
地方交付税	11,001,413	44.1	9,488,367	74.5	市町村たばこ税	215,207	7.9	-	指 数 表 選 定 ×			うち消防職員	77	203,126	2,638												
普通交付税	9,488,367	38.1	9,488,367	74.5	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×			うち技能労務員	12	44,364	3,697												
特別交付税	1,513,046	6.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-				教育公務員	8	34,268	4,284												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-				臨時職員	-	-	-												
(一般財源計)	14,267,104	57.2	12,703,271	99.8	目的税	78,508	2.9	-				合 計	415	1,316,725	3,173												
交通安全対策特別交付金	4,427	0.0	4,427	0.0	法定目的税	78,508	2.9	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
分担金・負担金	251,590	1.0	-	-	入湯税	27,721	1.0	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,120									
使用料	230,765	0.9	6,076	0.0	事業所税	-	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.11.17	5,980									
手数料	93,141	0.4	6,364	0.0	都市計画税	50,787	1.9	-				退職手当	-	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,350									
国庫支出金	2,966,679	11.9	-	-	水利地益税等	-	-	-				事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	21.11.06	4,150									
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				税務事務	×	小学校	議会議長	1	21.11.06	3,470									
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				老人福祉	×	中学校	議會議員	21	21.11.06	3,260									
都道府県支出金	2,379,955	9.5	-	-	合 計	2,716,852	100.0	9,329				伝染病	×	その他													
財産収入	30,201	0.1	10,012	0.1																							
寄附金	6,663	0.0	-	-																							
繰入金	385,119	1.5	-	-																							
繰越金	564,644	2.3	-	-																							
繰上収入	261,755	1.1	4,825	0.0																							
地方債	3,484,500	14.0	-	-																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	724,100	2.9	-	-																							
歳入合計	24,926,543	100.0	12,734,975	100.0																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,605,393	14.6	3,415,080	24.2	議 会 費	227,352	0.9	-	227,352	議 会 費	227,352	0.9	3,415,080	24.2	3,415,080	24.2	24.2	議 会 費	227,352	0.9	227,352	0.9	3,415,080	24.2	3,415,080	24.2	24.2
うち職員給	2,293,177	9.3	2,185,371	-	総 務 費	2,314,160	9.4	36,814	2,006,197	総 務 費	2,314,160	9.4	2,185,371	-	2,185,371	-	-	総 務 費	2,314,160	9.4	2,006,197	9.4	2,185,371	-	2,185,371	-	-
扶助費	3,593,392	14.6	1,097,020	8.1	民 生 費	5,795,417	23.5	17,221	2,890,858	民 生 費	5,795,417	23.5	1,097,020	8.1	1,097,020	8.1	8.1	民 生 費	5,795,417	23.5	17,221	23.5	1,097,020	8.1	1,097,020	8.1	8.1
公債費	4,484,160	18.2	4,404,719	21.8	衛 生 費	2,725,616	11.1	281,907	2,290,531	衛 生 費	2,725,616	11.1	4,404,719	21.8	4,404,719	21.8	21.8	衛 生 費	2,725,616	11.1	281,907	11.1	4,404,719	21.8	4,404,719	21.8	21.8
元金	4,067,136	16.5	4,001,417	18.8	労 働 費	119,912	0.5	-	8,850	労 働 費	119,912	0.5	4,001,417	18.8	4,001,417	18.8	18.8	労 働 費	119,912	0.5	-	0.5	4,001,417	18.8	4,001,417	18.8	18.8
元利子	415,968	1.7	402,246	3.0	農 林 水 産 業 費	1,594,090	6.5	831,785	618,653	農 林 水 産 業 費	1,594,090	6.5	402,246	3.0	402,246	3.0	3.0	農 林 水 産 業 費	1,594,090	6.5	831,785	6.5	402,246	3.0	402,246	3.0	3.0
一時借入金	1,056	0.0	1,056	0.0	商 工 費	474,767	1.9	27,962	311,556	商 工 費	474,767	1.9	1,056	0.0	1,056	0.0	0.0	商 工 費	474,767	1.9	27,962	1.9	1,056	0.0	1,056	0.0	0.0
(義務的経費計)	11,682,945	47.4	8,916,819	54.2	土 木 費	1,882,256	7.6	1,586,983	513,339	土 木 費	1,882,256	7.6	8,916,819	54.2	8,916,819	54.2	54.2	土 木 費	1,882,256	7.6	1,586,983	7.6	8,916,819	54.2	8,916,819	54.2	54.2
物件費	2,356,326	9.6	1,729,388	10.9	消 防 費	1,429,598	5.8	743,410	739,458	消 防 費	1,429,598	5.8	1,729,388	10.9	1,729,388	10.9	10.9	消 防 費	1,429,598	5.8	743,410	5.8	1,729,388	10.9	1,729,388	10.9	10.9
維持補修費	182,712	0.7	136,971	1.0	教 育 費	2,801,934	11.4	1,310,749	1,527,059	教 育 費	2,801,934	11.4	136,971	1.0	136,971	1.0	1.0	教 育 費	2,801,934	11.4	1,310,749	11.4	136,971	1.0	136,971	1.0	1.0
補助費等	2,816,638	11.4	2,484,222	14.1	災 害 復 旧 費	712,968	2.9	-	30,235	災 害 復 旧 費	712,968	2.9	2,484,222	14.1	2,484,222	14.1	14.1	災 害 復 旧 費	712,968	2.9	-	2.9	2,484,222	14.1	2,484,222	14.1	14.1
うち一部事務組合負担金	1,087,190	4.4	1,087,190	8.1	公 債 費	4,484,160	18.2	-	4,404,719	公 債 費	4,484,160	18.2	1,087,190	4.4	1,087,190	8.1	8.1	公 債 費	4,484,160	18.2	-	18.2	1,087,190	4.4	1,087,190	8.1	8.1
繰出金	1,613,420	6.6	1,376,860	9.0	諸 支 出 費	60,713	0.2	-	60,713	諸 支 出 費	60,713	0.2	1,376,860	9.0	1,376,860	9.0	9.0	諸 支 出 費	60,713	0.2	-	0.2	1,376,860	9.0	1,376,860	9.0	9.0
積立金	242,447	1.0	220,000	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	220,000	-	220,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	220,000	-	220,000	-	-
投資・出資金・貸付金	178,656	0.7	2,893	-	歳 出 合 計	24,622,943	100.0	4,836,831	15,629,520	歳 出 合 計	24,622,943	100.0	2,893	0.7	2,893	0.7	0.7	歳 出 合 計	24,622,943	100.0	4,836,831	100.0	2,893	0.7	2,893	0.7	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,998,813	千円	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,998,813	千円	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,998,813	千円	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	5,549,799	22.5	762,367	5.8	公 営 病 院 上 水 道 交 通 下 水 道 の 繰 上 充 用 金	521,006	2.1	-	521,006	公 営 病 院 上 水 道 交 通 下 水 道 の 繰 上 充 用 金	521,006	2.1	762,367	5.8	762,367	5.8	5.8	公 営 病 院 上 水 道 交 通 下 水 道 の 繰 上 充 用 金	521,006	2.1	-	2.1	762,367	5.8	762,367	5.8	5.8
うち人件費	204,162	0.8	202,635	1.5	経 常 収 支 比 率	89.2%	94.2%	-	-	経 常 収 支 比 率	89.2%	94.2%	202,635	0.8	202,635	0.8	0.8	経 常 収									

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,145人 26,993人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	24,896人	24,791人	区 分	22年国調	17年国調	42	2088			
					24.3.31	25,296人	25,296人	第1次	1,662 14.4	2,183 17.1	長崎県	松浦市	地方交付税種地	1-1	
					増減率	-1.6%	-2.0%	第2次	3,163 27.3	3,406 26.7	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,742 58.3	7,170 56.1	歳入総額		17,057,835	17,751,164	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		17,232,083		
地方税	3,554,331	20.8	3,554,074	38.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		523,787	519,081	
地方譲与税	215,981	1.3	215,981	2.3	普通税	3,552,781	100.0	25,548	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		75,522	43,812	
利子割交付金	3,714	0.0	3,714	0.0	法定普通税	3,552,781	100.0	25,548	低開発	×	実質収支		448,265	475,269	
配当割交付金	2,547	0.0	2,547	0.0	市町村民税	904,185	25.4	25,548	旧産炭	×	単年度収支		-27,004	-7,269	
株式等譲渡所得割交付金	543	0.0	543	0.0	個人均等割	31,512	0.9	-	山振	×	積立金		534,341	595,361	
地方消費税交付金	221,985	1.3	221,985	2.4	所得割	660,755	18.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,434	1.6	-	首都	×	積立金取崩し額		590,801	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	156,484	4.4	25,548	近畿	×	実質単年度収支		-83,464	588,092	
自動車取得税交付金	25,602	0.2	25,602	0.3	固定資産税	2,419,893	68.1	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,190,942	61.6	-	財政健全化等	×	一般職員	336	1,090,656	3,246	
地方特例交付金	5,340	0.0	5,340	0.1	軽自動車税	67,801	1.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	67	194,970	2,910	
地方交付税	6,400,560	37.5	5,210,887	56.4	市町村たばこ税	160,902	4.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-	
普通交付税	5,210,887	30.5	5,210,887	56.4	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	7	31,535	4,505	
特別交付税	1,188,667	7.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,006	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	343	1,122,191	3,272	
(一般財源計)	10,430,603	61.1	9,240,673	100.0	目的税	1,550	0.0	0.0	退職手当	-	適用開始年月日				
交通安全対策特別交付金	2,701	0.0	2,701	0.0	法定目的税	1,550	0.0	0.0	事務機共同	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	110,466	0.6	-	-	入湯税	1,293	0.0	0.0	税務事務	×	18.04.01	6,400			
使用料	315,858	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	19.04.01	5,576			
手数料	86,374	0.5	-	-	都市計画税	257	0.0	0.0	伝染病	×	19.04.01	4,964			
国庫支出金	1,979,415	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	18.01.01	4,130			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	18.01.01	3,400			
都道府県支出金	1,170,264	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	18.01.01	3,220			
財産収入	109,564	0.6	-	-	合 計	3,554,331	100.0	25,548	老人福祉	×	18.01.01	3,220			
寄附金	3,892	0.0	-	-											
繰入金	732,448	4.3	-	-											
繰越金	519,081	3.0	-	-											
繰上収入	274,269	1.6	15	0.0											
地方債	1,322,900	7.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	683,300	4.0	-	-											
歳入合計	17,057,835	100.0	9,243,389	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	3,162,373	3,323,527		
人件費	3,049,771	18.4	2,902,164	2,464,877	24.8	議会費	172,507	1.0	-	172,500	標準財政需要額	7,424,271	7,598,093		
うち職員給	1,938,654	11.7	1,821,672	-	-	総務費	2,703,885	16.4	57,510	2,418,686	標準税収入額等	4,071,038	4,274,471		
扶助費	2,974,293	18.0	928,505	916,626	9.2	民生費	4,952,401	30.0	21,884	2,482,181	標準財政規模	9,965,266	10,136,604		
公債費	2,121,286	12.8	1,959,855	1,959,855	19.7	衛生費	1,789,223	10.8	41,641	1,653,503	財政力指数	0.43	0.44		
元金	1,840,481	11.1	1,700,124	1,700,124	17.1	労働費	11,161	0.1	-	11,158	実質収支比率(%)	4.5	4.7		
利子	280,786	1.7	259,712	259,712	2.6	農林水産業費	1,089,939	6.6	157,424	714,512	公債費負担比率(%)	15.6	15.4		
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	商工費	515,166	3.1	78,721	405,974	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	8,145,350	49.3	5,790,524	5,341,358	53.8	土木費	1,102,206	6.7	750,281	516,559	実質公債費比率(%)	11.0	12.4		
物件費	2,098,098	12.7	1,575,004	1,200,766	12.1	消防費	635,187	3.8	41,868	624,091	将来負担比率(%)	96.1	104.7		
維持補修費	41,391	0.3	39,350	23,148	0.2	教育費	1,250,284	7.6	297,137	931,256	健全化判断比率	-	-		
補助費等	2,080,805	12.6	1,768,290	1,439,145	14.5	災害復旧費	131,855	0.8	-	78,412	実質公債費比率(%)	11.0	12.4		
うち一部事務組合負担金	737,045	4.5	737,045	736,102	7.4	公債費	2,121,286	12.8	-	1,959,855	将来負担比率(%)	96.1	104.7		
繰出金	1,529,354	9.2	1,360,019	1,101,021	11.1	諸支出費	58,948	0.4	36,653	58,948	積立金	1,950,554	2,007,014		
積立金	980,003	5.9	920,478	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	424,960	241,004		
投資・出資金・貸付金	44,073	0.3	1,573	-	-	歳出合計	16,534,048	100.0	1,483,119	12,027,635	特定目的	4,599,523	4,464,446		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	18,182,021	18,699,602		
投資的経費	1,614,974	9.8	572,397	9,105,438千円	9.8	經常経費充当一般財源等計	1,822,940	国会	実質収支	220,352	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	150,205	0.9	141,948	9,105,438千円	0.9	經常収支比率	91.7%	98.5%	再差引収支	187,260	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	1,483,119	9.0	493,985	91.7%	98.5%	簡易水道	159,728	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	4,274	保証・補償	-	-		
うち補助	558,173	3.4	68,045	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他	73,391	の被保険者数(人)	7,682	7,682	その他	1,102,514	1,340,970		
うち単独	818,075	4.9	418,533	国民健康保険	413,735	住宅造成	50,439	被保険者1人当り	84	84	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	131,855	0.8	78,412	歳入一般財源等	12,551,422千円	その他	870,041	国民健康保険	413,735	413,735	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	12,551,422千円	その他	870,041	国民健康保険	413,735	413,735	土地開発基金現在高	865,145	864,979		
歳出合計	16,534,048	100.0	12,027,635	12,551,422千円	100.0						徴収率(%)	99.5	96.5		
											現・計	99.0	94.9		
											純固定資産税	99.7	96.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,377人 31,414人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	29,185人	29,139人	区 分	22年国調	17年国調	42	2100			
					24.3.31	29,589人	29,589人	第1次	3,141 22.8	4,130 26.6	長崎県	苓岐市	地方交付税種地	1-1	
					増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	2,201 16.0	2,672 17.2					
					面積 人口密度	138.58 212人		第3次	8,434 61.2	8,689 56.0					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	2,193,140	10.2	2,193,061	17.0	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)
地方譲与税	308,221	1.4	308,221	2.4	普通税	2,191,494	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	21,485,320			26,406,490
利子割交付金	4,233	0.0	4,233	0.0	法定普通税	2,191,494	99.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	660,956			536,113
配当割交付金	2,892	0.0	2,892	0.0	市町村民税	904,000	41.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	90,156			49,919
株式等譲渡所得割交付金	615	0.0	615	0.0	個人均等割	33,722	1.5	-	山振	×	実質収支	570,800			486,194
地方消費税交付金	257,767	1.2	257,767	2.0	所得割	750,511	34.2	-	過疎	×	単年度収支	84,606			94,533
ゴルフ場利用税交付金	2,741	0.0	2,741	0.0	法人均等割	63,153	2.9	-	首都	×	積立金	783			180,945
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,614	2.6	-	近畿	×	繰上償還金	635,147			639,600
自動車取得税交付金	46,695	0.2	46,695	0.4	固定資産税	988,103	45.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-			-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	978,556	44.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	720,536			915,078
地方特例交付金	4,573	0.0	4,573	0.0	軽自動車税	96,284	4.4	-	指数表選定	×					
地方交付税	10,828,918	50.4	10,027,537	77.8	市町村たばこ税	203,107	9.3	-	財源超過	×					
普通交付税	10,027,537	46.7	10,027,537	77.8	鉦産税	-	-	-							
特別交付税	801,381	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	13,649,795	63.5	12,848,335	99.7	目的税	1,646	0.1	-							
交通安全対策特別交付金	6,224	0.0	6,224	0.0	法定目的税	1,646	0.1	-							
分担金・負担金	146,306	0.7	-	-	入湯税	1,567	0.1	-							
使用料	455,840	2.1	10,755	0.1	事業所税	-	-	-							
手数料	210,923	1.0	-	-	都市計画税	79	0.0	-							
国庫支出金	1,971,905	9.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	1,497,654	7.0	-	-	合 計	2,193,140	100.0	-							
財産収入	104,679	0.5	20,666	0.2											
寄附金	7,308	0.0	-	-											
繰入金	465,498	2.2	-	-											
繰越金	536,113	2.5	-	-											
繰上収入	308,775	1.4	1,697	0.0											
地方債	2,124,300	9.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	719,000	3.3	-	-											
歳入合計	21,485,320	100.0	12,887,677	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	3,499,846	16.8	2,991,621	2,962,509	21.8	議会費	181,789	0.9	-	181,785	基準財政収入額	2,245,561			2,330,436
うち職員給	1,958,974	9.4	1,526,637	-	-	総務費	2,966,868	14.2	61,835	2,537,528	基準財政需要額	10,174,064			10,252,655
扶助費	2,572,631	12.4	838,924	812,850	6.0	民生費	5,376,315	25.8	49,662	2,991,656	標準税収入額等	2,825,498			2,934,466
公債費	3,303,725	15.9	3,177,356	2,542,209	18.7	衛生費	2,174,685	10.4	325,035	1,768,027	標準財政規模	13,572,057			13,734,210
元金	2,941,030	14.1	2,842,903	2,207,756	16.2	労働費	18,027	0.1	-	-	財政力指数	0.23			0.23
利子	362,510	1.7	334,268	334,268	2.5	農林水産業費	2,042,371	9.8	693,341	846,939	実質収支比率(%)	4.2			3.5
一時借入金	185	0.0	185	185	0.0	商工費	560,165	2.7	181,666	275,968	公債費負担比率(%)	20.8			21.5
(義務的経費計)	9,376,202	45.0	7,007,901	6,317,568	46.4	土木費	1,229,142	5.9	661,783	709,455	健全化判断比率	-			-
物件費	2,899,083	13.9	2,217,766	1,998,879	14.7	消防費	601,720	2.9	46,452	507,488	連結実質赤字比率(%)	-			-
維持補修費	123,187	0.6	98,036	98,036	0.7	教育費	2,204,522	10.6	678,382	1,505,646	実質公債費比率(%)	7.8			9.6
補助費等	2,066,658	9.9	1,534,620	1,154,397	8.5	災害復旧費	132,484	0.6	-	45,483	将来負担比率(%)	35.5			45.3
うち一部事務組合負担金	28,924	0.1	28,924	27,799	0.2	公債費	3,306,146	15.9	-	3,179,777	積立金	1,999,653			1,998,870
繰出金	2,160,724	10.4	1,933,840	1,437,819	10.6	諸支出費	30,130	0.1	-	30,130	財調	2,466,727			2,016,096
積立金	1,316,402	6.3	1,003,637	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,506,964			4,107,474
投資・出資金・貸付金	51,468	0.2	1,468	-	-	歳出合計	20,824,364	100.0	2,698,156	14,579,882	地方債現在高	27,649,552			28,466,282
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,772,305				(債務負担行為額)	-			66,640
投資的経費	2,830,640	13.6	782,614	11,006,699千円		公営事業等への繰上	607,808				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	199,907			435,719
うち人件費	35,328	0.2	34,757			簡易水道	282,478				収益事業収入	-			-
普通建設事業費	2,698,156	13.0	737,131	80.9%	85.4%	下水道	282,039				土地開発基金現在高	150,756			150,756
うち補助	839,129	4.0	65,253	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交通	30,130				徴収率(%)	98.3 87.2			98.1 87.1
うち単独	1,749,920	8.4	573,804	歳入一般財源等		国民健康保険	604,024				現・計	98.4 92.8			98.7 92.5
災害復旧事業費	132,484	0.6	45,483	15,240,838千円		その他	965,826				純固定資産税	97.8 80.5			97.1 80.8
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	20,824,364	100.0	14,579,882												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,622人 44,765人 -9.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	420.90km ² 97人	25.3.31	40,522人	40,426人	区分	22年国調	17年国調	42	2118	地方交付税種地	1-1	
		増減率		-1.8%	24.3.31	41,274人	41,274人	第1次	2,791 16.6	3,227 17.1	長崎県	五島市			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入総額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)
地方税	3,322,899	11.2	3,178,796	18.7	普通税	3,176,934	95.6	9,481	法定普通税	3,176,934	95.6	29,740,451	29,830,023		
地方譲与税	249,336	0.8	249,336	1.5	市町村民税	1,291,015	38.9	9,481	市町村民税	1,291,015	38.9	28,743,235	28,830,161		
利子割交付金	6,427	0.0	6,427	0.0	個人均等割	46,742	1.4	-	個人均等割	46,742	1.4	歳入歳出差引	997,216		
配当割交付金	4,380	0.0	4,380	0.0	所得割	1,115,588	33.6	-	所得割	1,115,588	33.6	翌年度に繰越すべき財源	122,827		
株式等譲渡所得割交付金	928	0.0	928	0.0	法人均等割	70,559	2.1	-	法人均等割	70,559	2.1	実質収支	874,389		
地方消費税交付金	347,152	1.2	347,152	2.0	法人税割	58,126	1.7	9,481	法人税割	58,126	1.7	単年度収支	-45,327		
ゴルフ場利用税交付金	5,681	0.0	5,681	0.0	固定資産税	1,494,670	45.0	-	固定資産税	1,494,670	45.0	積立金	1,034,277		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,465,647	44.1	-	うち純固定資産税	1,465,647	44.1	繰上償還金	3,585		
自動車取得税交付金	39,810	0.1	39,810	0.2	軽自動車税	113,503	3.4	-	軽自動車税	113,503	3.4	積立金取崩し額	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	276,156	8.3	-	市町村たばこ税	276,156	8.3	実質単年度収支	992,535		
地方特例交付金	5,177	0.0	5,177	0.0	鉱産税	1,590	0.0	-	鉱産税	1,590	0.0	区	平成24年度(千円)		
地方交付税	15,062,692	50.6	13,099,382	77.1	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	歳入総額	29,740,451		
普通交付税	13,099,382	44.0	13,099,382	77.1	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	歳出総額	28,743,235		
特別交付税	1,961,061	6.6	-	-	目的税	145,965	4.4	-	目的税	145,965	4.4	歳入歳出差引	997,216		
震災復興特別交付税	2,249	0.0	-	-	法定目的税	145,965	4.4	-	法定目的税	145,965	4.4	翌年度に繰越すべき財源	122,827		
(一般財源計)	19,044,482	64.0	16,937,069	99.6	入湯税	1,862	0.1	-	入湯税	1,862	0.1	実質収支	874,389		
交通安全対策特別交付金	5,979	0.0	5,979	0.0	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	単年度収支	-45,327		
分担金・負担金	255,079	0.9	-	-	都市計画税	144,103	4.3	-	都市計画税	144,103	4.3	積立金	1,034,277		
使用料	173,172	0.6	3,397	0.0	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	繰上償還金	3,585		
手数料	134,160	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	積立金取崩し額	-		
国庫支出金	2,911,579	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	実質単年度収支	992,535		
国庫提供交付金	13,247	0.0	13,247	0.1	合	3,322,899	100.0	9,481	合	3,322,899	100.0	区	平成24年度(千円)		
特別区財政交付金	2,276,414	7.7	-	-	歳入合計	29,740,451	100.0	100.0	歳入合計	29,740,451	100.0	職員数(人)	511		
都道府県支出金	2,276,414	7.7	-	-	区	29,740,451	100.0	100.0	区	29,740,451	100.0	給料月額(百円)	1,663,816		
財産収入	92,137	0.3	10,202	0.1	歳出合計	28,743,235	100.0	100.0	歳出合計	28,743,235	100.0	一人当たり平均給料月額(百円)	3,256		
寄附金	19,914	0.1	-	-	区	28,743,235	100.0	100.0	区	28,743,235	100.0	一般職員	511		
繰入金	66,127	0.2	-	-	歳入	29,740,451	100.0	100.0	歳入	29,740,451	100.0	うち消防職員	91		
繰越金	999,862	3.4	-	-	歳出	28,743,235	100.0	100.0	歳出	28,743,235	100.0	うち技能労務員	22		
繰上収入	316,099	1.1	29,047	0.2	歳入	29,740,451	100.0	100.0	歳入	29,740,451	100.0	教育公務員	17		
地方債	3,432,200	11.5	-	-	歳出	28,743,235	100.0	100.0	歳出	28,743,235	100.0	臨時職員	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入	29,740,451	100.0	100.0	歳入	29,740,451	100.0	合計	528		
うち臨時財政対策債	934,200	3.1	-	-	区	29,740,451	100.0	100.0	区	29,740,451	100.0	一般職員	511		
歳入合計	29,740,451	100.0	16,998,941	100.0	平成24年度(千円)	29,740,451	100.0	100.0	平成24年度(千円)	29,740,451	100.0	平成23年度(千円)	29,830,023		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	5,314,785	18.5	5,073,973	4,747,309	26.5	議会費	219,460	0.8	-	219,459	基準財政収入額	3,005,171	3,137,526		
うち職員給	3,165,350	11.0	2,976,148	-	-	総務費	4,721,862	16.4	50,158	3,879,379	基準財政需要額	13,236,473	13,512,215		
扶助費	4,359,991	15.2	1,258,748	1,249,045	7.0	民生費	7,299,010	25.4	21,088	3,665,898	標準税収入額等	3,834,432	3,988,024		
公債費	4,804,507	16.7	4,726,065	4,722,480	26.3	衛生費	3,509,489	12.2	292,591	3,154,767	標準財政規模	17,868,066	18,226,120		
元金	4,236,004	14.7	4,173,176	4,169,591	23.3	労働費	92,999	0.3	-	10,164	財政力指数	0.23	0.23		
元利	568,288	2.0	552,674	552,674	3.1	農林水産業費	1,542,030	5.4	607,600	816,836	実質収支比率(%)	4.9	5.0		
一時借入金	215	0.0	215	215	0.0	商工費	689,184	2.4	46,526	442,834	公債費負担比率(%)	22.4	22.8		
(義務的経費計)	14,479,283	50.4	11,058,786	10,718,834	59.8	土木費	1,964,140	6.8	1,459,057	486,330	健全化判断比率	-	-		
物件費	3,432,852	11.9	2,701,307	2,381,829	13.3	消防費	1,206,920	4.2	329,452	860,660	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	170,278	0.6	155,789	155,789	0.9	教育費	2,392,840	8.3	536,334	1,814,585	実質公債費比率(%)	11.7	13.0		
補助費等	2,562,410	8.9	1,878,585	1,407,355	7.8	災害復旧費	282,341	1.0	-	34,946	将来負担比率(%)	37.6	56.1		
うち一部事務組合負担金	43,928	0.2	43,928	42,578	0.2	公債費	4,804,985	16.7	-	4,726,543	積立金	4,656,300	3,622,023		
繰出金	2,537,803	8.8	2,226,849	1,620,658	9.0	諸支出費	17,975	0.1	-	17,975	現在高	1,480,028	1,170,760		
積立金	1,872,457	6.5	1,341,093	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,239,703	3,766,478		
投資・出資金・貸付金	63,005	0.2	2,197	291	0.0	歳出合計	28,743,235	100.0	3,342,806	20,130,376	地方債現在高	36,894,588	37,698,392		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,785,722	13.4	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	3,625,147	12.6	765,770	16,284,756千円	-	公営事業等への繰上	1,222,266	4.3	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	135,245	0.5	132,052	90.8%	95.8%	簡易水道	217,503	0.8	-	-	その他	1,026,441	1,310,248		
普通建設事業費	3,342,806	11.6	730,824	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	25,653	0.1	-	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	1,563,072	5.4	41,448	歳入一般財源等	21,127,592千円	港湾整備	21,748	0.1	-	-	土地開発基金現在高	1,214,151	1,213,461		
うち単独	1,633,452	5.7	679,239	歳入	29,740,451	国民健康保険	672,363	2.4	-	-	徴収率(%)	97.4	85.0		
災害復旧事業費	282,341	1.0	34,946	歳出	28,743,235	その他	1,626,189	5.8	-	-	計	98.3	91.6		
失業対策事業費	-	-	-	歳入	29,740,451	歳出	28,743,235	100.0	-	-	市町村民税	98.3	90.5		
歳出合計	28,743,235	100.0	20,130,376	歳出	28,743,235	歳出	28,743,235	100.0	-	-	純固定資産税	96.2	78.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,176人 33,680人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																														
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	241.95km ² 129人	25.3.31	30,848人	30,543人	区分	22年国調	17年国調	42	2126	地方交付税種地	1-1																														
		増減率	増減率	-0.5%	24.3.31	31,006人	31,006人	第1次	2,800 18.7	3,550 21.8	長崎県	西海市																																
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,319 28.9	4,419 27.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	7,820 52.3	8,336 51.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																														
地方税	4,591,336	20.3	4,591,336	35.8	収入済額			普通税	4,590,412	100.0	旧新産	×	歳入総額	22,626,719	23,234,640																													
地方譲与税	238,565	1.1	238,565	1.9	構成比			法定普通税	4,590,412	100.0	旧工特	×	歳出総額	21,953,017	22,465,739																													
利子割交付金	4,528	0.0	4,528	0.0	超過課税分			市町村民税	2,546,518	55.5	低開発	×	歳入歳出差引	673,702	768,901																													
配当割交付金	3,112	0.0	3,112	0.0	指定団体等の指定状況			個人均等割	36,882	0.8	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	92,562	101,316																													
株式等譲渡所得割交付金	665	0.0	665	0.0	旧新産			所得割	823,817	17.9	山振	×	実質収支	581,140	667,585																													
地方消費税交付金	263,523	1.2	263,523	2.1	旧工特			法人均等割	53,283	1.2	過疎	×	単年度収支	-86,445	62,612																													
ゴルフ場利用税交付金	30,185	0.1	30,185	0.2	低開発 <th>法人税割</th> <td>1,632,536</td> <td>35.6</td> <td>首都</td> <td>×</td> <td>積立金</td> <td>573</td> <td>1,080</td>			法人税割	1,632,536	35.6	首都	×	積立金	573	1,080																													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭 <th>固定資産税</th> <td>1,766,082</td> <td>38.5</td> <td>近畿</td> <td>×</td> <td>繰上償還金</td> <td>1,616,883</td> <td>2,391,637</td>			固定資産税	1,766,082	38.5	近畿	×	繰上償還金	1,616,883	2,391,637																													
自動車取得税交付金	35,400	0.2	35,400	0.3	山振 <th>うち純固定資産税</th> <td>1,752,825</td> <td>38.2</td> <td>中部</td> <td>×</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>-</td> <td>-</td>			うち純固定資産税	1,752,825	38.2	中部	×	積立金取崩し額	-	-																													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎 <th>軽自動車税</th> <td>84,465</td> <td>1.8</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>実質単年度収支</td> <td>1,531,011</td> <td>2,455,329</td>			軽自動車税	84,465	1.8	財政健全化等	×	実質単年度収支	1,531,011	2,455,329																													
地方特例交付金	6,604	0.0	6,604	0.1	首都 <th>市町村たばこ税 <td>193,347</td> <td>4.2</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td colspan="2">区分</td> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </th>			市町村たばこ税 <td>193,347</td> <td>4.2</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td colspan="2">区分</td> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	193,347	4.2	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																											
地方交付税	8,374,919	37.0	7,594,342	59.2	近畿 <th>鉦産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>一般職員</td> <td>283</td> <td>923,712</td> <td>3,264</td>			鉦産税	-	-	財政健全化等	×	一般職員	283	923,712	3,264																												
普通交付税	7,594,342	33.6	7,594,342	59.2	中部 <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			特別土地保有税	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-																												
特別交付税	780,577	3.4	-	-	財政健全化等 <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>うち技能労務員</td> <td>15</td> <td>48,675</td> <td>3,245</td>			法定外普通税	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	15	48,675	3,245																												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	財源超過 <th>目的税 <td>924</td> <td>0.0</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>教育公務員</td> <td>7</td> <td>29,652</td> <td>4,236</td> </th>			目的税 <td>924</td> <td>0.0</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>教育公務員</td> <td>7</td> <td>29,652</td> <td>4,236</td>	924	0.0	指数表選定	×	教育公務員	7	29,652	4,236																												
(一般財源計)	13,548,837	59.9	12,768,260	99.5	法定外普通税			法定目的税 <td>924</td> <td>0.0</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	924	0.0	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-																												
交通安全対策特別交付金	3,073	0.0	3,073	0.0	入湯税 <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>合計</td> <td>290</td> <td>953,364</td> <td>3,287</td>			事業所税	-	-	指数表選定	×	合計	290	953,364	3,287																												
分担金・負担金	185,383	0.8	-	-	都市計画税			都市計画税	-	-	指数表選定	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																										
使用料	428,171	1.9	-	-	水利地益税等			水利地益税等	-	-	指数表選定	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	21.05.15	6,696																									
手数料	54,767	0.2	-	-	法定外目的税			法定外目的税	-	-	指数表選定	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.05.15	6,012																									
国庫支出金	2,182,260	9.6	-	-	旧法による税			旧法による税	-	-	指数表選定	×	退職手当	火葬場	×	教育長	1	21.05.17	5,553																									
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	58,175	0.3	58,175	0.5	合 計			合 計	4,591,336	100.0	指数表選定	×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	3,890																									
都道府県支出金	1,179,167	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			事務機共同	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,290																											
財産収入	197,593	0.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	議員公務災害 <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>21.05.15</td> <td>6,696</td>	し尿処理	×	市区町村長	1	21.05.15	6,696																							
寄附入金	20,125	0.1	-	-	人件費	3,131,039	14.3	2,926,124	2,922,542	21.6	議会議費	181,834	0.8	-	181,833	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.05.15	6,012																						
繰越入金	768,901	3.4	-	-	うち職員給	1,790,041	8.2	1,653,883	-	-	総務費	2,831,977	12.9	155,863	2,289,765	退職手当	火葬場	×	教育長	1	21.05.17	5,553																						
繰上収入	236,206	1.0	652	0.0	扶助費	3,204,794	14.6	847,286	846,133	6.2	衛生費	5,631,537	25.7	35,366	2,792,051	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	3,890																						
地方債	3,613,500	16.0	-	-	公債費	4,583,895	20.9	4,402,579	2,785,696	20.6	労働費	3,527,699	16.1	1,952,366	1,500,479	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,290																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元金	4,151,623	18.9	4,000,225	2,501,351	18.5	農林水産業費	44,842	0.2	-	2,285	老人福祉	中学校	×	議会議員	18	17.04.01	3,100																						
うち臨時財政対策債	709,000	3.1	-	-	元金	432,254	2.0	402,336	284,327	2.1	農林水産業費	1,004,599	4.6	211,708	840,855	伝染病	その他	×	その他																									
歳入合計	22,626,719	100.0	12,830,160	100.0	元金	18	0.0	18	18	0.0	農林水産業費	291,495	1.3	23,963	172,147	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額			構成比			経常一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)のうち 充当一般財源等												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等																	
人件費	3,131,039	14.3	2,926,124	2,922,542	21.6	議会議費	181,834	0.8	-	181,833	基準財政収入額	4,064,809	4,025,810	基準財政需要額	9,460,441	9,603,759	標準税収入額等	5,255,295	5,197,698	標準財政規模	13,558,721	13,698,993	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3
うち職員給	1,790,041	8.2	1,653,883	-	-	総務費	2,831,977	12.9	155,863	2,289,765	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
扶助費	3,204,794	14.6	847,286	846,133	6.2	衛生費	5,631,537	25.7	35,366	2,792,051	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
公債費	4,583,895	20.9	4,402,579	2,785,696	20.6	労働費	3,527,699	16.1	1,952,366	1,500,479	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
元金	4,151,623	18.9	4,000,225	2,501,351	18.5	農林水産業費	44,842	0.2	-	2,285	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
元金	432,254	2.0	402,336	284,327	2.1	農林水産業費	1,004,599	4.6	211,708	840,855	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
一時借入金	18	0.0	18	18	0.0	農林水産業費	291,495	1.3	23,963	172,147	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
(義務的経費計)	10,919,728	49.7	8,175,989	6,554,371	48.4	農林水産業費	1,445,907	6.6	734,377	572,467	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
物件費	2,254,842	10.3	1,770,392	1,672,561	12.4	農林水産業費	537,926	2.5	68,001	523,795	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
維持補修費	137,059	0.6	60,894	60,894	0.4	農林水産業費	1,747,649	8.0	470,228	1,189,550	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
補助費等	1,084,124	4.9	792,172	738,191	5.5	農林水産業費	74,840	0.3	-	19,188	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
うち一部事務組合負担金	38,882	0.2	37,485	37,485	0.3	農林水産業費	4,583,895	20.9	-	4,402,579	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
繰出金	2,979,064	13.6	2,785,609	2,174,231	16.1	農林水産業費	48,817	0.2	-	48,817	健康増進費	2,153,044	2,152,471	財政調	2,660,683	2,043,573	財政力指数	0.39	0.37	実質収支比率(%)	4.3	4.9	公債費負担比率(%)	28.9	33.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	11.5	将来負担比率(%)	-	12.3						
積立金	789,130	3.6	632																																									

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,245人 49,998人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	206.92 km ² 228人	25.3.31	47,615人	47,274人	区 分	22年国調	17年国調	42	2134	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地 方 税	3,670,242	12.6	3,670,242	21.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	29,169,686	28,738,375		
地 方 譲 与 税	263,912	0.9	263,912	1.5	普 通 税	3,600,105	98.1	-	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	27,915,654	27,816,189		
利 子 割 交 付 金	6,120	0.0	6,120	0.0	法 定 普 通 税	3,600,105	98.1	-	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	1,254,032	922,186		
配 当 割 交 付 金	4,224	0.0	4,224	0.0	市 町 村 民 税	1,386,720	37.8	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	146,672	34,569		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	906	0.0	906	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	56,141	1.5	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	1,107,360	887,617		
地 方 消 費 税 交 付 金	396,840	1.4	396,840	2.3	法 人 均 等 割 所 得 税	1,150,270	31.3	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	219,743	-84,821		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,106	0.0	11,106	0.1	法 人 税 割	70,491	1.9	-	首 都 ×	一 般 職 員 等	積 立 金	638	992		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,807,153	49.2	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	996,962	513,094		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,171	0.2	44,171	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,784,349	48.6	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	134,143	3.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	1,217,343	429,265		
地 方 特 例 交 付 金	7,359	0.0	7,359	0.0	市 町 村 た ば こ 税	272,089	7.4	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	13,515,444	46.3	12,681,813	74.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	338	1,114,724	3,298		
普 通 交 付 税	12,681,813	43.5	12,681,813	74.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	832,503	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,128	0.0	-	-	目 的 税	70,137	1.9	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	4	14,244	3,561		
(一 般 財 源 計)	17,920,324	61.4	17,086,693	99.9	法 定 目 的 税	70,137	1.9	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	7	28,945	4,135		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,063	0.0	7,063	0.0	入 湯 税	70,137	1.9	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	323,565	1.1	13	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	-	-	-		
使 用 料	193,087	0.7	1,203	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17,10.11	8,590		
手 数 料	72,985	0.3	4,164	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	2	17,10.11	6,960		
国 庫 支 出 金	3,276,258	11.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17,10.11	4,300		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17,10.11	3,610		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,670,242	100.0	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	24	17,10.11	3,440		
都 道 府 県 支 出 金	2,098,890	7.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					一 般 職 員 等	一 般 職 員	345	1,143,669	3,315	
財 産 収 入 金	147,573	0.5	2,691	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
寄 附 金	2,348	0.0	-	-	議 会 費	263,346	0.9	-	263,331	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	8,590	
繰 越 金	348,921	1.2	-	-	總 務 費	4,001,217	14.3	51,459	3,679,815	一 般 職 員 等	一 般 職 員	2	17.10.11	6,960	
繰 越 収 入 金	922,186	3.2	-	-	民 生 費	8,357,862	29.9	15,308	4,001,252	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	6,180	
諸 収 入 金	417,236	1.4	1,380	0.0	衛 生 費	2,042,132	7.3	114,756	1,851,447	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	4,300	
地 方 債 債 償 還 金	3,439,250	11.8	-	-	労 働 費	8,319	0.0	-	6,025	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,631,291	5.8	678,203	811,973	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610	
うち臨時財政対策債	1,033,150	3.5	-	-	商 工 費	854,505	3.1	739	285,814	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610	
歳 入 合 計	29,169,686	100.0	17,103,207	100.0	土 木 費	2,222,860	8.0	1,237,509	1,243,072	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
人 件 費	4,051,085	14.5	3,919,857	3,898,503	21.5	議 会 費	263,346	0.9	-	263,331	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	8,590
うち職員給	2,164,032	7.8	2,100,504	-	-	總 務 費	4,001,217	14.3	51,459	3,679,815	一 般 職 員 等	一 般 職 員	2	17.10.11	6,960
扶 助 費	5,459,166	19.6	1,670,752	1,669,875	9.2	民 生 費	8,357,862	29.9	15,308	4,001,252	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	6,180
公 債 費	4,806,033	17.2	4,749,778	3,752,816	20.7	衛 生 費	2,042,132	7.3	114,756	1,851,447	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	4,300
内 元 利 子 金 利 子	4,453,491	16.0	4,397,236	3,400,274	18.7	労 働 費	8,319	0.0	-	6,025	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
元 利 子 金 利 子	352,538	1.3	352,538	352,538	1.9	農 林 水 産 業 費	1,631,291	5.8	678,203	811,973	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
一 時 借 入 金 利 子	4	0.0	4	4	0.0	商 工 費	854,505	3.1	739	285,814	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
(義 務 的 経 費 計)	14,316,284	51.3	10,340,387	9,321,194	51.4	土 木 費	2,222,860	8.0	1,237,509	1,243,072	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
物 件 費	2,066,794	7.4	1,612,736	1,397,181	7.7	消 防 費	1,019,347	3.7	92,458	832,573	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
維 持 補 修 費	54,451	0.2	48,557	47,520	0.3	教 育 費	2,472,930	8.9	1,056,467	1,382,454	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
補 助 費 等	3,362,825	12.0	2,573,868	1,982,393	10.9	災 害 復 旧 費	235,262	0.8	-	59,462	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
うち一部事務組合負担金	1,799,245	6.4	1,694,264	1,498,059	8.3	公 債 費	4,806,583	17.2	-	4,750,328	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
繰 出 金	2,889,919	10.4	2,572,525	2,204,527	12.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
積 立 金	1,235,492	4.4	1,200,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	507,728	1.8	-	-	-	歳 出 合 計	27,915,654	100.0	3,246,899	19,167,546	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,906,482		14,952,815千円	14,952,815千円	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
投 資 的 経 費	3,482,161	12.5	819,472	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	741,400		82.4%	87.4%	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	82.4%		87.4%		一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
普 通 建 設 事 業 費	3,246,899	11.6	760,010	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-		-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
うち補助	1,145,530	4.1	77,821	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,421,578千円		-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
うち単独	1,880,174	6.7	670,696	-	-	合 計	2,906,482		-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
災 害 復 旧 事 業 費	235,262	0.8	59,462	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	741,400		-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	163,788		-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610
歳 出 合 計	27,915,654	100.0	19,167,546	-	-	上 水 道	16,563		-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	1	17.10.11	3,610

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	50,363人 54,045人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																
		面 積 人 口 密 度	169.91km ² 296人	25.3.31	50,794人	50,561人	24.3.31	区 分	22年国調	17年国調	42	2142	地方交付税種地	1-1														
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)														
地 方 税	3,517,399	11.6	3,517,399	19.2	普 通 税	3,513,364	99.9	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	30,275,868	31,327,342															
地 方 譲 与 税	291,818	1.0	291,818	1.6	法 定 普 通 税	3,513,364	99.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	29,642,990	30,694,767															
利 子 割 交 付 金	6,418	0.0	6,418	0.0	市 町 村 民 税	1,362,555	38.7	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	632,878	632,575															
配 当 割 交 付 金	4,389	0.0	4,389	0.0	個 人 均 等 割	58,416	1.7	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	252,367	82,709															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	935	0.0	935	0.0	所 得 割	1,165,668	33.1	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	380,511	549,866															
地 方 消 費 税 交 付 金	407,233	1.3	407,233	2.2	法 人 均 等 割	67,343	1.9	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-169,355	-254,617															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,819	0.0	5,819	0.0	法 人 税 割	71,128	2.0	-	首 都 ×	×	積 立 金	3,837	3,016															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,740,808	49.5	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	397,394	575,953															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,908	0.2	50,908	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,737,841	49.4	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	1,000															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	142,412	4.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	231,876	323,352															
地 方 特 例 交 付 金	4,710	0.0	4,710	0.0	市 町 村 た ば こ 税	267,589	7.6	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
地 方 交 付 税	14,987,201	49.5	13,978,652	76.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	453	1,528,422	3,374																
普 通 交 付 税	13,978,652	46.2	13,978,652	76.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-																
特 別 交 付 税	1,007,662	3.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	36	119,916	3,331																
震 災 復 興 特 別 交 付 税	887	0.0	-	-	目 的 税	4,035	0.1	-	教 育 公 務 員	11	45,731	4,157																
(一 般 財 源 計)	19,276,830	63.7	18,268,281	99.9	法 定 目 的 税	4,035	0.1	-	臨 時 職 員	-	-	-																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,031	0.0	6,031	0.0	入 湯 税	4,035	0.1	-	等 合 計	464	1,574,153	3,393																
分 担 金 ・ 負 担 金	244,099	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)															
使 用 料	242,506	0.8	6,899	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	7,830												
手 数 料	297,423	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	24.04.01	6,102												
国 庫 支 出 金	2,858,622	9.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,786												
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.03.31	4,350												
都 道 府 県 支 出 金	2,595,391	8.6	-	-	合 計	3,517,399	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.31	3,650												
財 産 収 入 金	44,783	0.1	-	-					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	22	18.03.31	3,480												
寄 附 金	17,676	0.1	-	-					伝 染 病	×	そ の 他																	
繰 越 金	147,909	0.5	-	-																								
繰 越 収 入 金	632,575	2.1	-	-																								
諸 収 入 金	182,323	0.6	1,615	0.0																								
地 方 債	3,729,700	12.3	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	1,096,800	3.6	-	-																								
歳 入 合 計	30,275,868	100.0	18,282,826	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人 件 費	4,883,909	16.5	4,719,933	4,674,924	24.1	議 会 費	244,937	0.8	-	244,928	-	議 会 費	244,937	0.8	議 会 費	244,937	0.8	0.26	0.26	244,928	-	議 会 費	244,937	0.8	0.26	0.26		
うち職員給	2,922,077	9.9	2,831,046	-	-	総 務 費	4,289,822	14.5	62,643	3,777,136	-	総 務 費	4,289,822	14.5	総 務 費	4,289,822	14.5	0.26	0.26	62,643	3,777,136	-	総 務 費	4,289,822	14.5	0.26	0.26	
扶 助 費	4,900,355	16.5	1,501,018	1,498,606	7.7	民 生 費	8,411,679	28.4	29,500	4,389,390	-	民 生 費	8,411,679	28.4	民 生 費	8,411,679	28.4	2.0	2.8	29,500	4,389,390	-	民 生 費	8,411,679	28.4	2.0	2.8	
公 債 費	5,134,260	17.3	5,059,743	4,662,349	24.1	衛 生 費	2,434,183	8.2	424,373	2,038,436	-	衛 生 費	2,434,183	8.2	衛 生 費	2,434,183	8.2	23.8	23.5	424,373	2,038,436	-	衛 生 費	2,434,183	8.2	23.8	23.5	
元 利 還 金	4,747,157	16.0	4,683,467	4,286,073	22.1	労 働 費	316,260	1.1	-	300,212	-	労 働 費	316,260	1.1	労 働 費	316,260	1.1	-	-	-	300,212	-	労 働 費	316,260	1.1	-	-	
元 金 利 子	386,957	1.3	376,130	376,130	1.9	農 林 水 産 業 費	1,554,302	5.2	818,336	628,521	-	農 林 水 産 業 費	1,554,302	5.2	農 林 水 産 業 費	1,554,302	5.2	-	-	818,336	628,521	-	農 林 水 産 業 費	1,554,302	5.2	-	-	
一 時 借 入 金 利 子	146	0.0	146	146	0.0	商 工 費	363,665	1.2	71,963	283,876	-	商 工 費	363,665	1.2	商 工 費	363,665	1.2	-	-	71,963	283,876	-	商 工 費	363,665	1.2	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	14,918,524	50.3	11,280,694	10,835,879	55.9	土 木 費	2,386,523	8.1	1,554,356	938,494	-	土 木 費	2,386,523	8.1	土 木 費	2,386,523	8.1	11.0	11.2	1,554,356	938,494	-	土 木 費	2,386,523	8.1	11.0	11.2	
物 件 費	2,803,847	9.5	2,101,768	1,889,729	9.8	消 防 費	1,194,853	4.0	305,250	905,589	-	消 防 費	1,194,853	4.0	消 防 費	1,194,853	4.0	-	-	305,250	905,589	-	消 防 費	1,194,853	4.0	-	-	
維 持 補 修 費	64,915	0.2	55,709	55,709	0.3	教 育 費	2,861,865	9.7	884,774	1,928,680	-	教 育 費	2,861,865	9.7	教 育 費	2,861,865	9.7	-	-	884,774	1,928,680	-	教 育 費	2,861,865	9.7	-	-	
補 助 費 等	2,485,365	8.4	1,865,787	1,621,944	8.4	災 害 復 旧 費	415,237	1.4	-	90,515	-	災 害 復 旧 費	415,237	1.4	災 害 復 旧 費	415,237	1.4	-	-	-	90,515	-	災 害 復 旧 費	415,237	1.4	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,113,921	3.8	1,097,950	987,747	5.1	公 債 費	5,169,664	17.4	-	5,095,147	-	公 債 費	5,169,664	17.4	公 債 費	5,169,664	17.4	-	-	-	5,095,147	-	公 債 費	5,169,664	17.4	-	-	
繰 出 金	3,046,709	10.3	2,720,118	2,181,224	11.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
積 立 金	1,757,198	5.9	1,730,613	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,642,990	100.0	4,151,195	20,620,924	-	歳 出 合 計	29,642,990	100.0	歳 出 合 計	29,642,990	100.0	4,151,195	20,620,924	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,642,990	100.0	4,151,195	20,620,924
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-																							
投 資 的 経 費	4,566,432	15.4	866,235	16,584,485千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,074,802		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	600,927		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,074,802		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,074,802								公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,074,802			
うち人件費	52,389	0.2	49,067	85.6%	90.7%	経 常 収 支 比 率	85.6%	90.7%				経 常 収 支 比 率	85.6%	90.7%	経 常 収 支 比 率	85.6%	90.7%						経 常 収 支 比 率	85.6%	90.7%			
普 通 建 設 事 業 費	4,151,195	14.0	775,720	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	432,528					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	432,528		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	432,528												

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	42,535人 42,655人 -0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																																			
		面 積 人 口 密 度	積 度	28.81 km ² 1,476人	25.3.31	42,475人	42,358人	区 分	22年国調	17年国調	42	3076	地方交付税種地	2-4																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																																				
地 方 税	4,427,135	33.2	4,139,380	62.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	13,335,203	12,485,923	歳 出 総 額	12,637,557	11,720,577																								
地 方 譲 与 税	105,377	0.8	105,377	1.6	普 通 税	4,139,217	93.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	697,646	765,346	歳 入 歳 出 差 引	697,646	765,346																							
利 子 割 交 付 金	12,230	0.1	12,230	0.2	法 定 普 通 税	4,139,217	93.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	207,854	307,479	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	207,854	307,479																							
配 当 割 交 付 金	8,384	0.1	8,384	0.1	市 町 村 民 税	2,381,324	53.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	489,792	457,867	実 質 収 支	489,792	457,867																							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,790	0.0	1,790	0.0	個 人 均 等 割	58,001	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	31,925	-31,864	単 年 度 収 支	31,925	-31,864																							
地 方 消 費 税 交 付 金	301,225	2.3	301,225	4.5	所 得 割	2,205,951	49.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	1,264	2,173	積 立 金	1,264	2,173																							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	61,175	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	繰 上 償 還 金	-	-																							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	56,197	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	305,528	224,295	積 立 金 取 崩 し 額	305,528	224,295																							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,204	0.2	25,204	0.4	固 定 資 産 税	1,480,331	33.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-272,339	-253,986	実 質 単 年 度 収 支	-272,339	-253,986																							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,474,798	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																								
地 方 特 例 交 付 金	25,308	0.2	25,308	0.4	軽 自 動 車 税	78,463	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	179	572,263	3,197	-																								
地 方 交 付 税	2,078,824	15.6	1,998,817	30.1	市 町 村 た ば こ 税	199,099	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-																								
普 通 交 付 税	1,998,817	15.0	1,998,817	30.1	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-	-																								
特 別 交 付 税	80,007	0.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	3	12,600	4,200	-																								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	-																								
(一 般 財 源 計)	6,985,477	52.4	6,617,715	99.8	目 的 税	287,918	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	182	584,863	3,214	-																								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,295	0.0	5,295	0.1	法 定 目 的 税	287,918	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																								
分 担 金 ・ 負 担 金	254,509	1.9	-	-	入 湯 税	163	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	10.04.01	8,570																						
使 用 料	105,940	0.8	7,629	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	10.04.01	6,910																						
手 数 料	63,599	0.5	-	-	都 市 計 画 税	287,755	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	10.04.01	6,510																						
国 庫 支 出 金	1,935,854	14.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	12.04.01	3,430																						
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,850																						
都 道 府 県 支 出 金	827,903	6.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	18	12.04.01	2,580																						
財 産 収 入 金	17,851	0.1	-	-	合 計	4,427,135	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×																										
寄 附 金	182	0.0	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-																								
繰 越 金	463,113	3.5	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	-																								
繰 越 収 入 金	535,346	4.0	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	小 学 校	×	議 会 議 長	1	12.04.01	3,430																						
諸 収 入 金	109,184	0.8	1,652	0.0	税 務 事 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,850																						
地 方 債	2,030,950	15.2	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	18	12.04.01	2,580																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×																										
うち臨時財政対策債	614,850	4.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																								
歳 入 合 計	13,335,203	100.0	6,632,291	100.0	議 員 公 務 災 害	163	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	10.04.01	8,570																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費			(A)の 充 当 一 般 財 源 等			議 会 費			164,445			1.3			-			164,445		
人 件 費		1,723,451			13.6			1,594,621			1,583,241			21.8			議 会 費			164,445			1.3			-			164,445			-			164,445														
うち職員給		1,015,986			8.0			891,493			-			-			議 務 費			1,400,523			11.1			130,711			1,285,189			-			1,285,189														
扶助費		2,137,837			16.9			513,442			511,480			7.1			民 生 費			3,823,540			30.3			171,671			1,785,432			-			1,785,432														
公債費		1,208,001			9.6			1,171,669			1,171,669			16.2			衛 生 費			988,013			7.8			52,094			794,188			-			794,188														
元金		1,020,250			8.1			983,918			983,918			13.6			労 働 費			38,528			0.3			6,460			37,674			-			37,674														
元利		186,430			1.5			186,430			186,430			2.6			農 林 水 産 業 費			212,206			1.7			30,067			187,226			-			187,226														
一時借入金		1,321			0.0			1,321			1,321			0.0			商 工 費			65,384			0.5			4,937			25,187			-			25,187														
(義務的経費計)		5,069,289			40.1			3,279,732			3,266,390			45.1			土 木 費			1,901,752			15.0			1,249,311			781,316			-			781,316														
物件費		1,713,757			13.6			1,513,119			1,417,109			19.6			消 防 費			407,030			3.2			25,609			392,327			-			392,327														
維持補修費		83,634			0.7			66,918			66,918			0.9			教 育 費			2,413,795			19.1			1,479,896			920,116			-			920,116														
補助費等		1,345,016			10.6			1,221,481			1,121,413			15.5			災 害 復 旧 費			14,340			0.1			-			14,340			-			14,340														
うち一部事務組合負担金		160,976			1.3			143,935			129,060			1.8			公 債 費			1,208,001			9.6			-			1,171,669			-			1,171,669														
繰出金		1,215,470			9.6			1,090,838			775,341			10.7			諸 支 出 費			-			-			-			-			-			-														
積立金		5,106			0.0			64			-			-			前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			-			-														
投資・出資金・貸付金		40,189			0.3			189			-			-			歳 出 合 計			12,637,557			100.0																										

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	30,110人 29,127人 3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	20.79 km ² 1,448人	25.3.31	30,388人	30,203人	区分	22年国調	17年国調	42	3084	地方交付税種地	2-3				
		増減率		1.1%	24.3.31	30,059人	30,059人	第1次	341 2.5	458 3.3	長崎県	時津町						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,183 23.1	3,274 23.5	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	10,236 74.4	10,145 72.9	歳入総額	9,656,387		9,633,736				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳出総額	9,138,904		9,095,801				
地方税	3,785,691	39.2	3,473,028	61.0	普通税	3,473,028	91.7	-	旧新産	×	歳入歳出差引	517,483		537,935				
地方譲与税	65,279	0.7	65,279	1.1	法定普通税	3,473,028	91.7	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	175,018		155,201				
利子割交付金	6,370	0.1	6,370	0.1	市町村民税	1,496,146	39.5	-	低開発	×	実質収支	342,465		382,734				
配当割交付金	4,372	0.0	4,372	0.1	個人均等割	40,050	1.1	-	旧産炭	×	単年度収支	-40,269		46,027				
株式等譲渡所得割交付金	933	0.0	933	0.0	所得割	1,158,331	30.6	-	山振	×	積立金	124		205				
地方消費税交付金	292,841	3.0	292,841	5.1	法人均等割	97,641	2.6	-	過疎	×	繰上償還金	-		-				
ゴルフ場利用税交付金	4,539	0.0	4,539	0.1	法人税割	200,124	5.3	-	首都	×	積立金取崩し額	-		83,640				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,667,883	44.1	-	近畿	×	実質単年度収支	-40,145		-37,408				
自動車取得税交付金	17,417	0.2	17,417	0.3	うち純固定資産税	1,663,711	43.9	-	中部	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,810	1.8	-	財政健全化等	×	一般職員	134		449,704	3,356			
地方特例交付金	17,190	0.2	17,190	0.3	市町村たばこ税	240,189	6.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	-		-	-			
地方交付税	1,842,166	19.1	1,779,200	31.3	市町村たばこ税	240,189	6.3	-	財務超過	×	うち技能労務員	-		-	-			
普通交付税	1,779,200	18.4	1,779,200	31.3	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員	3		12,006	4,002			
特別交付税	62,966	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員	-		-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	合計	137		461,710	3,370			
(一般財源計)	6,036,798	62.5	5,661,169	99.5	目的税	312,663	8.3	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	5,540	0.1	5,540	0.1	法定目的税	312,663	8.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	8,350		
分担金・負担金	217,254	2.2	2,930	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	6,760		
使用料	83,577	0.9	16,517	0.3	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	15.04.01	6,470		
手数料	44,587	0.5	72	0.0	都市計画税	312,663	8.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	3,340		
国庫支出金	1,195,799	12.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,760		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	15.04.01	2,510		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	-	-	-	-		
都道府県支出金	594,258	6.2	-	-	合計	3,785,691	100.0	-				区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
財産収入	28,993	0.3	-	-	議会費	131,597	1.4	-	基準財政収入額	2,928,219		2,949,032						
繰入金	49,872	0.5	-	-	総務費	1,092,928	12.0	62,875	基準財政需要額	4,707,419		4,714,827						
繰越金	495,201	5.1	-	-	民生費	2,987,868	32.7	1,223	標準税収入額等	3,786,849		3,816,922						
諸収入	101,109	1.0	4,769	0.1	衛生費	760,586	8.3	-	標準財政規模	6,059,248		6,095,085						
地方債	803,399	8.3	-	-	労働費	6,403	0.1	-	財政力指数	0.63		0.64						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	70,793	0.8	3,755	実質収支比率(%)	5.7		6.3						
うち臨時財政対策債	493,199	5.1	-	-	商工費	22,227	0.2	-	公債費負担比率(%)	15.1		15.1						
歳入合計	9,656,387	100.0	5,690,997	100.0	土木費	1,440,187	15.8	775,756	健全化判断比率	-		-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等 <th>標準財政規模 <th>財政力指数 <th>実質収支比率(%) <th>公債費負担比率(%) <th>健全化判断比率 <th>将来負担比率(%) </th></th></th></th></th></th>	標準財政規模 <th>財政力指数 <th>実質収支比率(%) <th>公債費負担比率(%) <th>健全化判断比率 <th>将来負担比率(%) </th></th></th></th></th>	財政力指数 <th>実質収支比率(%) <th>公債費負担比率(%) <th>健全化判断比率 <th>将来負担比率(%) </th></th></th></th>	実質収支比率(%) <th>公債費負担比率(%) <th>健全化判断比率 <th>将来負担比率(%) </th></th></th>	公債費負担比率(%) <th>健全化判断比率 <th>将来負担比率(%) </th></th>	健全化判断比率 <th>将来負担比率(%) </th>	将来負担比率(%)	
人件費	1,388,516	15.2	1,294,861	1,253,066	20.3	議会費	131,597	1.4	-	-	標準財政収入額等	3,786,849	3,816,922	0.63	5.7	15.1	-	-
うち職員給	821,901	9.0	742,828	-	-	総務費	1,092,928	12.0	62,875	986,322	標準財政規模	6,059,248	6,095,085	0.63	5.7	15.1	-	-
扶助費	1,191,352	13.0	301,201	300,643	4.9	民生費	2,987,868	32.7	1,223	1,426,406	財政力指数	0.63	0.64	5.7	6.3	-	-	-
公債費	1,074,371	11.8	1,055,579	1,055,579	17.1	衛生費	760,586	8.3	-	658,905	実質収支比率(%)	5.7	6.3	5.7	6.3	-	-	-
元金	936,232	10.2	920,117	920,117	14.9	労働費	6,403	0.1	-	6,403	公債費負担比率(%)	15.1	15.1	15.1	15.1	-	-	-
元利子	138,139	1.5	135,462	135,462	2.2	農林水産業費	70,793	0.8	3,755	63,967	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	22,227	0.2	-	22,206	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	3,654,239	40.0	2,651,641	2,609,288	42.2	土木費	1,440,187	15.8	775,756	886,925	実質公債費比率(%)	4.5	5.5	4.5	5.5	-	-	-
物件費	1,476,130	16.2	1,287,911	1,200,226	19.4	消防費	510,102	5.6	218,372	300,751	将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	74,145	0.8	68,486	67,916	1.1	教育費	1,030,728	11.3	67,942	946,423	積立金	461,631	418,773	-	-	-	-	-
補助費等	1,655,983	18.1	1,113,413	1,070,813	17.3	災害復旧費	11,114	0.1	-	6,926	財調	1,105,766	943,800	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	137,162	1.5	130,370	121,484	2.0	公債費	1,074,371	11.8	-	1,055,579	現在高	2,679,894	2,548,122	-	-	-	-	-
繰出金	826,076	9.0	716,248	660,900	10.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,078,376	8,211,209	-	-	-	-	-
積立金	311,187	3.4	248,679	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	38,700	38,700	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	107	0.0	107	-	-	歳出合計	9,138,904	100.0	1,129,923	6,492,410	物件等購入	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,207,403	国会	実質収支	84,322	保証・補償	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	1,141,037	12.5	405,925	5,609,143千円	-	公営事業等への繰出	355,743	国民健康保険	再差引収支	19,824	その他	302,193	546,594	-	-	-	-	-
うち人件費	26,941	0.3	26,941	-	-	経常収支比率	90.7%	98.6%	加入世帯数(世帯)	4,442	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,129,923	12.4	398,999	90.7%	98.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	17,944	国民健康保険	被保険者数(人)	7,846	土地開発基金現在高	307,655	307,655	-	-	-	-	-
うち補助	612,367	6.7	229,965	-	-	歳入一般財源等	7,009,893千円	歳入	被保険者1人当り	80	徴収率(%)	98.7	92.6	98.2	91.3	-	-	-
うち単独	505,481	5.5	161,661	-	-	合	608,719	国民健康保険	199,413	124	合計	98.5	93.4	98.5	92.2	-	-	-
災害復旧事業費	11,114	0.1	6,926	-	-	その他	608,719	その他	608,719	310	市町村民税	98.6	91.2	97.8	89.8	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,009,893千円	歳入	7,009,893千円	-	純固定資産税	98.6	91.2	97.8	89.8	-	-	-
歳出合計	9,138,904	100.0	6,492,410	7,009,893千円	-	歳入一般財源等	7,009,893千円	歳入	7,009,893千円	-	純固定資産税	98.6	91.2	97.8	89.8	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,903人 9,657人 -7.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	74.25 km ² 120人	25.3.31	8,745人	8,728人	区 分	22年国調	17年国調	42	3211							
					24.3.31	8,881人	8,881人	第1次	822 18.5	1,026 21.7	長崎県	東彼杵町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,078 24.3	1,080 22.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		4,772,509	5,237,061					
地 方 税	728,278	15.3	728,278	25.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況			歳出総額		4,613,735	5,066,895				
地方譲与税	58,926	1.2	58,926	2.1	普 通 税	728,278	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引		158,774	170,166					
利子割交付金	1,205	0.0	1,205	0.0	法定普通税	728,278	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		60,484	60,049					
配当割交付金	825	0.0	825	0.0	市町村民税	276,739	38.0	-	低開発	×	実質収支		98,290	110,117					
株式等譲渡所得割交付金	176	0.0	176	0.0	個人均等割	10,825	1.5	-	旧産炭	×	単年度収支		-11,827	29,675					
地方消費税交付金	70,621	1.5	70,621	2.5	所得割	220,561	30.3	-	山振	×	積立金		848	695					
ゴルフ場利用税交付金	3,961	0.1	3,961	0.1	法人均等割	13,348	1.8	-	過疎	×	繰上償還金		47,392	33,296					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,005	4.4	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金	9,275	0.2	9,275	0.3	固定資産税	370,815	50.9	-	近畿	×	実質単年度収支		36,413	63,666					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	367,244	50.4	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金	1,630	0.0	1,630	0.1	軽自動車税	25,832	3.5	-	財政健全化等	×	一 般 職 員 等	74	229,326	3,099					
地方交付税	2,129,841	44.6	1,985,486	69.3	市町村たばこ税	54,892	7.5	-	指数表選定	×	一 般 職 員 等	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	1,985,486	41.6	1,985,486	69.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一 般 職 員 等	うち技能労務員	5	13,095	2,619				
特別交付税	144,355	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	×	一 般 職 員 等	教育公務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	×	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,004,738	63.0	2,860,383	99.8	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	×	一 般 職 員 等	合計	74	229,326	3,099				
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.1	法定外普通税	-	-	-	入湯税	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	25,143	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	3,700			
使用料	60,943	1.3	879	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.10.01	3,666			
手数料	17,747	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	退職手当	火葬場	教育長	1	23.10.01	3,462			
国庫支出金	304,228	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	退職手当	常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,880			
国庫提供交付金	2,080	0.0	2,080	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	退職手当	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,400			
都道府県支出金	370,460	7.8	-	-	合 計	728,278	100.0	-	伝染病	×	老人福祉	中学校	議会議員	10	16.04.01	2,240			
財産収入	94,254	2.0	-	-															
寄附金	2,952	0.1	-	-															
繰入金	224,915	4.7	-	-															
繰越金	170,166	3.6	-	-															
繰上収入	54,331	1.1	202	0.0															
地方債	439,032	9.2	-	-															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	178,732	3.7	-	-															
歳入合計	4,772,509	100.0	2,865,064	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人件費	658,892	14.3	626,731	622,526	20.5	議会費	81,402	1.8	-	81,343	議会費	81,402	1.8	-	81,343	20.5			
うち職員給料	395,239	8.6	368,535	-	-	総務費	617,699	13.4	25,614	471,800	総務費	617,699	13.4	25,614	471,800	8.6			
扶助費	563,397	12.2	166,805	166,645	5.5	民生費	1,120,812	24.3	2,600	624,626	民生費	1,120,812	24.3	2,600	624,626	12.2			
公債費	828,851	18.0	799,697	752,305	24.7	衛生費	258,979	5.6	5,558	235,812	衛生費	258,979	5.6	5,558	235,812	18.0			
元金	738,652	16.0	714,300	666,908	21.9	労働費	5	0.0	-	5	労働費	5	0.0	-	5	16.0			
利子	90,199	2.0	85,397	85,397	2.8	農林水産業費	316,764	6.9	91,343	180,824	農林水産業費	316,764	6.9	91,343	180,824	2.0			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	61,204	1.3	2,955	43,114	商工費	61,204	1.3	2,955	43,114	-			
(義務的経費計)	2,051,140	44.5	1,593,233	1,541,476	50.6	土木費	716,773	15.5	418,015	307,763	土木費	716,773	15.5	418,015	307,763	44.5			
物件費	402,308	8.7	319,437	241,698	7.9	消防費	169,343	3.7	17,475	155,066	消防費	169,343	3.7	17,475	155,066	8.7			
維持補修費	66,402	1.4	59,624	59,624	2.0	教育費	398,182	8.6	36,063	345,718	教育費	398,182	8.6	36,063	345,718	1.4			
補助費等	534,323	11.6	423,661	370,474	12.2	災害復旧費	40,256	0.9	-	3,000	災害復旧費	40,256	0.9	-	3,000	11.6			
うち一部事務組合負担金	152,005	3.3	149,399	148,060	4.9	公債費	832,316	18.0	-	803,162	公債費	832,316	18.0	-	803,162	3.3			
繰出金	568,131	12.3	468,036	320,512	10.5	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	12.3			
積立金	334,265	7.2	268,714	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7.2			
投資・出資金・貸付金	17,287	0.4	287	287	0.0	歳出合計	4,613,735	100.0	599,623	3,252,233	歳出合計	4,613,735	100.0	599,623	3,252,233	0.4			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	568,131	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	25,194	25,194	経常経費充当一般財源等計	568,131	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	25,194	25,194	-			
投資的経費	639,879	13.9	119,241	2,534,071千円		公営事業等への繰上	166,126	国民健康保険	7,667	7,667	公営事業等への繰上	166,126	国民健康保険	7,667	7,667	13.9			
うち人件費	32,312	0.7	31,335	83.3%	88.4%	簡易水道	40,033	被保険者数(人)	1,383	1,383	簡易水道	40,033	被保険者数(人)	1,383	1,383	0.7			
普通建設事業費	599,623	13.0	116,241	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	被保険者1人当り	2,629	2,629	工業用水道	-	被保険者1人当り	2,629	2,629	13.0			
うち補助	78,214	1.7	1,207	歳入一般財源等	3,411,007千円	国民健康保険	72,006	被保険者1人当り	75	75	国民健康保険	72,006	被保険者1人当り	75	75	1.7			
うち単独	498,967	10.8	110,592			その他	289,966	被保険者1人当り	126	126	その他	289,966	被保険者1人当り	126	126	10.8			
災害復旧事業費	40,256	0.9	3,000					被保険者1人当り	308	308			被保険者1人当り	308	308	0.9			
失業対策事業費	-	-	-					被保険者1人当り	-	-			被保険者1人当り	-	-	-			
歳出合計	4,613,735	100.0	3,252,233					被保険者1人当り	-	-			被保険者1人当り	-	-	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,651人 15,158人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																
					25.3.31	14,709人	14,675人	区 分	22年国調	17年国調	42	3220																		
					24.3.31	14,893人	14,893人	第1次	381 5.6	461 6.3	長崎県	川棚町	地方交付税種地	2-2																
					増減率	-1.2%	-1.5%	第2次	1,948 28.6	2,191 29.9	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)															
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,485 65.8	4,684 63.8	歳入総額		5,454,761	6,468,012																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		5,239,141	6,240,158																
地方税	1,208,956	22.2	1,208,956	35.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		215,620	227,854																
地方譲与税	52,855	1.0	52,855	1.5	普通税	1,200,615	99.3	5,782	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		24,847	4,101																
利子割交付金	2,568	0.0	2,568	0.1	法定普通税	1,200,615	99.3	5,782	低開発	×	実質収支		190,773	223,753																
配当割交付金	1,752	0.0	1,752	0.1	市町村民税	544,998	45.1	5,782	旧産炭	×	単年度収支		-32,980	123,014																
株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	372	0.0	個人均等割	19,913	1.6	-	山振	×	積立金		637	531																
地方消費税交付金	123,494	2.3	123,494	3.6	所得割	454,231	37.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,928	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	45,926	3.8	5,782	近畿	×	実質単年度収支		-32,343	123,545																
自動車取得税交付金	10,311	0.2	10,311	0.3	固定資産税	550,172	45.5	-	中部	×	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	548,901	45.4	-	財政健全化等	×	職員数(人)		91	277,732																
地方特例交付金	4,600	0.1	4,600	0.1	軽自動車税	36,484	3.0	-	指数表選定	×	給料月額(百円)		277,732	3,052																
地方交付税	2,111,712	38.7	2,044,935	59.2	市町村たばこ税	68,961	5.7	-	財源超過	×	一人当たり平均給料月額(百円)		3,052	3,052																
普通交付税	2,044,935	37.5	2,044,935	59.2	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数		91	277,732																
特別交付税	66,777	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	適用開始年月日		23.01.01	5,180																
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		5,180	5,015																
(一般財源計)	3,516,620	64.5	3,449,843	99.9	目的税	8,341	0.7	0.7	退職手当	火葬場	教育長		1	23.01.01	4,760															
交通安全対策特別交付金	2,661	0.0	2,661	0.1	法定目的税	8,341	0.7	0.7	事務機共同	常備消防	議会議長		1	17.04.01	3,050															
分担金・負担金	79,509	1.5	-	-	入湯税	8,341	0.7	0.7	税務事務	小学校	議会副議長		1	17.04.01	2,510															
使用料	137,309	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員		14	17.04.01	2,280															
手数料	8,136	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他																				
国庫支出金	511,525	9.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	1,111,297	1,110,619																			
都道府県支出金	463,087	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	3,156,525	3,181,701																			
財産収入	24,127	0.4	-	-	合 計	1,208,956	100.0	5,782	標準税収入額等	1,420,387	1,417,038																			
寄附金	3,790	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																		
繰入金	9,234	0.2	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	102,636	2.0	-	102,626	標準財政規模	3,721,574	3,757,611													
繰越金	227,854	4.2	-	-	人会費	894,612	7.2	399,765	3,825,277	総務費	595,918	11.4	23,880	521,023	財政力指数	0.36	0.37													
諸収入	96,409	1.8	1,566	0.0	民生費	1,761,528	33.6	307	888,657	衛生費	513,920	9.8	4,400	492,930	実質収支比率(%)	5.1	6.0													
地方債	374,500	6.9	-	-	労働費	6,167	0.1	-	168	農林水産業費	285,327	5.4	165,792	124,861	公債費負担比率(%)	13.4	14.0													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	257,992	4.9	5,846	195,067	土木費	491,516	9.4	110,748	434,011	健全化判断比率	-	-													
うち臨時財政対策債	256,200	4.7	-	-	消防費	214,768	4.1	15,853	202,712	消 防 費	214,768	4.1	15,853	202,712	連結実質赤字比率(%)	-	-													
歳入合計	5,454,761	100.0	3,454,070	100.0	教育費	371,496	7.1	72,939	318,021	災害復旧費	11,322	0.2	-	2,377	実質公債費比率(%)	15.4	15.9													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	5,239,141	100.0	399,765	3,825,277	
人件費	820,548	15.7	789,556	789,328	21.3	一般会費	102,636	2.0	-	102,626	議会費	102,636	2.0	-	102,626	標準財政収入額	1,420,387	1,417,038	標準財政規模	3,721,574	3,757,611	財政力指数	0.36	0.37	実質収支比率(%)	5.1	6.0	公債費負担比率(%)	13.4	14.0
うち職員給料	475,956	9.1	457,235	-	-	総務費	595,918	11.4	23,880	521,023	総務費	595,918	11.4	23,880	521,023	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	15.4	15.9	将来負担比率(%)	54.7	72.2	積立金	342,314	341,677
扶助費	1,053,915	20.1	314,202	312,999	8.4	民生費	1,761,528	33.6	307	888,657	民生費	1,761,528	33.6	307	888,657	現在高	358,530	352,929	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-
公債費	626,551	12.0	542,824	542,824	14.6	衛生費	513,920	9.8	4,400	492,930	衛生費	513,920	9.8	4,400	492,930	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
元金	529,950	10.1	446,223	446,223	12.0	労働費	6,167	0.1	-	168	労働費	6,167	0.1	-	168	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	15.4	15.9	将来負担比率(%)	54.7	72.2	積立金	342,314	341,677
元利子	96,601	1.8	96,601	96,601	2.6	農林水産業費	285,327	5.4	165,792	124,861	農林水産業費	285,327	5.4	165,792	124,861	現在高	358,530	352,929	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	257,992	4.9	5,846	195,067	商工費	257,992	4.9	5,846	195,067	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
(義務的経費計)	2,501,014	47.7	1,646,582	1,645,151	44.3	土木費	491,516	9.4	110,748	434,011	土木費	491,516	9.4	110,748	434,011	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
物件費	502,094	9.6	414,985	374,248	10.1	消防費	214,768	4.1	15,853	202,712	消防費	214,768	4.1	15,853	202,712	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
維持補修費	21,067	0.4	9,557	7,075	0.2	教育費	371,496	7.1	72,939	318,021	教育費	371,496	7.1	72,939	318,021	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
補助費等	788,424	15.0	733,751	645,120	17.4	災害復旧費	11,322	0.2	-	2,377	災害復旧費	11,322	0.2	-	2,377	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
うち一部事務組合負担金	398,284	7.6	397,781	345,097	9.3	公債費	626,551	12.0	-	542,824	公債費	626,551	12.0	-	542,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
繰出金	894,612	17.1	816,671	391,229	10.5	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
積立金	63,689	1.2	50,007	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
投資・出資金・貸付金	57,154	1.1	154	-	-	歳出合計	5,239,141	100.0	399,765	3,825,277	歳出合計	5,239,141	100.0	399,765	3,825,277	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,062,823千円				経常経費充当一般財源等計	3,062,823千円				地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
投資的経費	411,087	7.8	153,570	6,436	0.1	公営事業等への繰上	99,104				公営事業等への繰上	99,104				地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
うち人件費	6,436	0.1	6,436	-	-	国民健康保険	99,104				国民健康保険	99,104				地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
普通建設事業費	399,765	7.6	151,193	32,675	2.9	国民健康保険	99,104				国民健康保険	99,104				地方債現在高	6,013,374	6,168,824	地方債現在高	6,013,374	6,168,824	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	232,805	116,065
うち補助	208,308	4.0	111,731	-	-	国民健康保険	99,104				国民健康																			

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,227人 15,367人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					25.3.31	15,253人	15,220人	区 分	22年国調	17年国調	42	3238						
					24.3.31	15,260人	15,260人	第1次	391 5.0	443 5.6	長崎県	波佐見町	地方交付税種地	2-2				
					増減率	-0.0%	-0.3%	第2次	2,989 38.5	3,176 39.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,389 56.5	4,330 54.4	歳入総額		5,887,252	5,767,308				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		5,698,687	5,589,034				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		188,565	178,274				
地方税	1,190,269	20.2	1,190,269	36.9	普通税	1,188,501	99.9	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		74,735	43,553				
地方譲与税	60,276	1.0	60,276	1.9	法定普通税	1,188,501	99.9	-	低開発	×	実質収支		113,830	134,721				
利子割交付金	2,161	0.0	2,161	0.1	市町村民税	494,069	41.5	-	旧産炭	×	単年度収支		-20,891	56,572				
配当割交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	個人均等割	20,819	1.7	-	山振	×	積立金		1,458	502				
株式等譲渡所得割交付金	316	0.0	316	0.0	所得割	406,857	34.2	-	過疎	×	繰上償還金		16,507	120,000				
地方消費税交付金	133,071	2.3	133,071	4.1	法人均等割	28,953	2.4	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,440	3.1	-	近畿	×	実質単年度収支		-2,926	177,074				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	570,682	47.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	11,259	0.2	11,259	0.3	うち純固定資産税	570,484	47.9	-	財政健全化等	×	一般職員	81	242,271	2,991				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,057	3.4	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	5,073	0.1	5,073	0.2	市町村たばこ税	82,693	6.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	5	15,520	3,104				
地方交付税	1,952,003	33.2	1,817,061	56.3	鉦産税	-	-	-			教育公務員	-	-	-				
普通交付税	1,817,061	30.9	1,817,061	56.3	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
特別交付税	134,942	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	81	242,271	2,991				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,768	0.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	3,355,909	57.0	3,220,967	99.8	法定目的税	1,768	0.1	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	6,300	
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	入湯税	1,768	0.1	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	5,463	
分担金・負担金	108,911	1.8	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	5,296	
使用料	67,414	1.1	1,202	0.0	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	2,810
手数料	8,431	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,320
国庫支出金	774,126	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	17.04.01	2,150
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他					
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	1,190,269	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
都道府県支出金	484,846	8.2	-	-							基準財政収入額	1,075,404	1,078,319					
財産収入	6,985	0.1	3,276	0.1							基準財政需要額	2,892,465	2,867,065					
寄附入金	36,533	0.6	-	-							標準税収入額等	1,373,582	1,375,167					
繰越金	-	-	-	-							標準財政規模	3,427,254	3,417,494					
繰入金	178,274	3.0	-	-							財政力指数	0.37	0.38					
諸収入	79,027	1.3	104	0.0							実質収支比率(%)	3.3	3.9					
地方債	785,500	13.3	-	-							公債費負担比率(%)	17.5	19.9					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
うち臨時財政対策債	236,600	4.0	-	-							連結実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	5,887,252	100.0	3,226,845	100.0							実質公債費比率(%)	14.9	16.0					
											将来負担比率(%)	49.8	48.6					
											積立金	580,817	579,359					
											現在高	232,070	231,889					
											特定目的	1,573,847	1,481,975					
											地方債現在高	6,440,080	6,237,242					
											(債務負担行為額)	物件等購入	-	-				
											保証・補償	-	-					
											その他	287,075	254,536					
											実質的なもの	-	-					
											収益事業収入	-	-					
											土地開発基金現在高	168,868	168,843					
											徴収率(%)	98.9	95.0					
											現・計	99.1	97.3					
											合計	98.5	92.3					
											市町村民税	98.9	96.7					
											純固定資産税	98.0	92.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,849人 3,268人 -12.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	25.46 km ² 112人	25.3.31	2,796人	2,789人	区 分	22年国調	17年国調	42	3831	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	2,840人	2,840人	第1次	455 35.5	628 40.3	長崎県	小値賀町		
								第2次	121 9.4	132 8.5				
								第3次	707 55.1	796 51.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	149,145	4.3	149,145	8.6	普通税	149,145	100.0	-	旧新産	×	一般職員	55	159,280	2,896
地方譲与税	23,786	0.7	23,786	1.4	法定普通税	149,145	100.0	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-
利子割交付金	283	0.0	283	0.0	市町村民税	59,821	40.1	-	低開発	×	うち技能労務員	4	11,192	2,798
配当割交付金	192	0.0	192	0.0	個人均等割	2,871	1.9	-	旧産炭	×	教育公務員	3	10,431	3,477
株式等譲渡所得割交付金	40	0.0	40	0.0	法人均等割	3,956	2.7	-	山振	×	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	22,248	0.6	22,248	1.3	法人税割	1,761	1.2	-	過疎	×	合計	58	169,711	2,926
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	64,027	42.9	-	首都	×	一部事務組合加入の状況			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	61,660	41.3	-	近畿	×	特別職等			
自動車取得税交付金	3,865	0.1	3,865	0.2	軽自動車税	7,155	4.8	-	中部	×	定数			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	18,142	12.2	-	財政健全化等	×	適用開始年月日			
地方特例交付金	84	0.0	84	0.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地方交付税	1,709,273	49.4	1,540,582	88.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,540,582	44.5	1,540,582	88.5	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	168,691	4.9	-	-	目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,908,916	55.2	1,740,225	100.0	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	1,613	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	42,117	1.2	720	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	12,309	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	381,862	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫有提供交付金	-	-	-	-	合 計	149,145	100.0	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	210,939	6.1	-	-										
財産収入	9,006	0.3	-	-										
寄附金	5,388	0.2	-	-										
繰入金	286,255	8.3	-	-										
繰越金	65,912	1.9	-	-										
繰上収入	63,039	1.8	75	0.0										
地方債	473,485	13.7	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	84,585	2.4	-	-										
歳入合計	3,460,841	100.0	1,741,020	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額			
人件費	498,352	14.6	468,087	467,890	25.6	議会費	57,890	1.7	-	57,890	基準財政収入額	157,858	169,609	
うち職員給	284,461	8.3	258,093	-	-	総務費	573,987	16.8	104,558	444,041	基準財政需要額	1,698,440	1,764,103	
扶助費	128,547	3.8	53,362	53,362	2.9	民生費	373,774	11.0	-	252,066	標準財政収入額等	197,633	210,662	
公債費	342,074	10.0	329,945	329,945	18.1	衛生費	222,578	6.5	5,216	201,233	標準財政規模	1,822,800	1,887,273	
元金	293,184	8.6	281,055	281,055	15.4	労働費	11,633	0.3	-	1,326	財政力指数	0.09	0.10	
元利子	48,890	1.4	48,890	48,890	2.7	農林水産業費	504,231	14.8	137,478	267,101	実質収支比率(%)	2.2	2.5	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	93,351	2.7	16,903	50,500	公債費負担比率(%)	16.1	15.8	
(義務的経費計)	968,973	28.4	851,394	851,197	46.6	土木費	147,349	4.3	23,731	101,611	健全化判断比率	-	-	
物件費	361,383	10.6	244,755	218,092	11.9	消防費	150,881	4.4	84,632	67,059	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	28,463	0.8	24,208	24,208	1.3	教育費	901,931	26.4	698,909	196,572	実質公債費比率(%)	11.0	12.2	
補助費等	314,536	9.2	206,102	94,902	5.2	災害復旧費	13,875	0.4	-	10,220	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	4,687	0.1	4,687	4,687	0.3	公債費	342,074	10.0	-	329,945	積立金	186,599	157,662	
繰出金	404,854	11.9	371,541	320,007	17.5	諸支出費	18,558	0.5	-	18,558	現在高	279,737	279,479	
積立金	208,624	6.1	205,576	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,255,414	1,361,341	
投資・出資金・貸付金	39,977	1.2	289	-	-	歳出合計	3,412,112	100.0	1,071,427	1,998,122	地方債現在高	3,241,643	3,061,342	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,085,302	31.8	94,257	94,257	2.7	經常経費充当一般財源等計	404,854	11.9	14,376	14,376	物件等購入	-	-	
うち人件費	8,002	0.2	8,002	8,002	0.2	1,508,406千円	153,413	4.5	-17,374	-17,374	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	1,071,427	31.4	84,037	84,037	2.4	經常収支比率	82.6%	86.6%	649	649	その他	89,508	130,932	
うち補助	587,209	17.2	8,027	8,027	0.2	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	1,148	1,148	実質的なもの	-	-	
うち単独	484,218	14.2	76,010	76,010	2.2	歳入一般財源等	2,046,851千円	60.0	75	75	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	13,875	0.4	10,220	10,220	0.3	公営水道	-	-	135	135	土地開発基金現在高	102,384	102,282	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	31,086	0.9	135	135	徴収率(%)	98.9	95.5	
歳出合計	3,412,112	100.0	1,998,122	2,046,851千円	58.8	交 通	18,558	0.5	255	255	現・計	99.0	97.7	
						上水道	-	-			年	98.3	91.6	
						国民健康保険	86,381	2.5			合計	98.9	95.5	
						その他	115,416	3.4			市町村民税	99.0	97.7	
											純固定資産税	98.1	93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 度 増 減 率	13,599人 13,697人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	13,767人	13,723人	区 分	22年国調	17年国調	42	3912					
					24.3.31	13,786人	13,786人	第1次	333 5.2	355 5.5	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3			
					増減率	-0.1%	-0.5%	第2次	1,601 25.1	1,734 26.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	4,448 69.7	4,392 67.7	歳入総額		6,288,404	6,212,569			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		6,288,404	5,940,121			
地方税	1,522,117	24.2	1,522,117	45.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		494,414	272,448			
地方譲与税	55,518	0.9	55,518	1.7	普通税	1,522,117	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		311,324	7,234			
利子割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1	法定普通税	1,522,117	100.0	-	低開発	×	実質収支		183,090	265,214			
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.1	市町村民税	707,945	46.5	-	旧産炭	×	単年度収支		-82,124	-10,197			
株式等譲渡所得割交付金	364	0.0	364	0.0	個人均等割	18,247	1.2	-	山振	×	積立金		133,697	762			
地方消費税交付金	118,415	1.9	118,415	3.5	所得割	455,560	29.9	-	過疎	×	繰上償還金		-	1,015			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,447	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		296,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	201,691	13.3	-	近畿	×	実質単年度収支		-244,427	-8,420			
自動車取得税交付金	9,953	0.2	9,953	0.3	固定資産税	646,354	42.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	645,951	42.4	-	財政健全化等	×	一般職員	76	226,936	2,986			
地方特例交付金	5,981	0.1	5,981	0.2	軽自動車税	33,909	2.2	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,724,665	27.4	1,613,243	48.3	市町村たばこ税	133,909	8.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	2	4,218	2,109			
普通交付税	1,613,243	25.7	1,613,243	48.3	鉱産税	-	-	-			教育公務員	4	12,638	3,160			
特別交付税	111,422	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	80	239,574	2,995			
(一般財源計)	3,441,227	54.7	3,329,805	99.8	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	2,014	0.0	2,014	0.1	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.08.01	6,200	
分担金・負担金	99,791	1.6	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.08.01	4,900
使用料	216,325	3.4	1,349	0.0	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.08.01	4,700
手数料	43,887	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	3,100
国庫支出金	536,395	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,490
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	2,260
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	×				
都道府県支出金	343,778	5.5	-	-	合 計	1,522,117	100.0	-			区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
財産収入	159,540	2.5	3,325	0.1							基準財政収入額	1,289,631	1,318,898				
寄附金	403	0.0	-	-							基準財政需要額	2,902,874	2,950,999				
繰入金	709,868	11.3	-	-							標準税収入額等	1,660,630	1,701,486				
繰越金	272,448	4.3	-	-							標準財政規模	3,508,041	3,585,786				
諸収入	57,728	0.9	395	0.0							財政力指数	0.43	0.43				
地方債	405,000	6.4	-	-							実質収支比率(%)	5.2	7.4				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	10.3	11.3				
うち臨時財政対策債	234,100	3.7	-	-							健全化判断比率						
歳入合計	6,288,404	100.0	3,336,888	100.0							実質赤字比率(%)	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	7.7	9.1				
											将来負担比率(%)	-	-				
											積立金	516,186	678,489				
											現在高	887,570	886,532				
											地方債現在高	3,094,166	3,040,149				
											地方債現在高	4,718,611	4,788,979				
											(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
											保証・補償	-	-				
											その他	103,948	120,761				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	327,750	327,542				
											徴収率(%)	98.6	93.3				
											現・計	98.6	92.9				
											合計	98.6	92.1				
											市町村民税	98.6	92.1				
											純固定資産税	98.4	92.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	22,074人 25,039人 -11.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					25.3.31	21,898人	21,876人	区 分	22年国調	17年国調	42	4111						
					24.3.31	22,347人	22,347人	第1次	982	1,304	長 崎 県	新 上 五 島 町	地方交付税種地	2-1				
					増減率	-2.0%	-2.1%	11.4	13.5									
					面積 人口密度	213.98km ² 103人		第2次	1,381	1,667								
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,277	6,672	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳入総額	18,121,935	18,704,723					
地方税	2,376,014	13.1	2,376,014	21.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	17,850,637	18,416,145					
地方譲与税	120,143	0.7	120,143	1.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	271,298	288,578					
利子割交付金	3,699	0.0	3,699	0.0	普 通 税	2,371,595	99.8	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	51,068	56,168					
配当割交付金	2,537	0.0	2,537	0.0	法 定 普 通 税	2,371,595	99.8	-	低開発	×	実質収支	220,230	232,410					
株式等譲渡所得割交付金	541	0.0	541	0.0	市 町 村 民 税	752,359	31.7	-	旧産炭	×	単年度収支	-12,180	-484					
地方消費税交付金	187,094	1.0	187,094	1.7	個 人 均 等 割	26,424	1.1	-	山振	×	積立金	120,626	120,636					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	652,832	27.5	-	過疎	×	繰上償還金	770,938	769,682					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	38,342	1.6	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	20,584	0.1	20,584	0.2	法 人 税 割	34,761	1.5	-	近畿	×	実質単年度収支	879,384	889,834					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,422,354	59.9	-	中 部	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	3,778	0.0	3,778	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	774,210	32.6	-	財政健全化等	×	一般職員	375	1,244,625	3,319				
地方交付税	9,608,638	53.0	8,355,418	75.3	軽自動車税	53,543	2.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	70	192,920	2,756				
普通交付税	8,355,418	46.1	8,355,418	75.3	市町村たばこ税	143,339	6.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	30	102,270	3,409				
特別交付税	1,252,531	6.9	-	-	鉦産税	-	-	-			教育公務員	18	70,470	3,915				
震災復興特別交付税	689	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	12,323,028	68.0	11,069,808	99.8	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	393	1,315,095	3,346				
交通安全対策特別交付金	2,177	0.0	2,177	0.0	目的税	4,419	0.2	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	96,138	0.5	-	-	法定目的税	4,419	0.2	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,800
使用料	201,181	1.1	-	-	入湯税	4,419	0.2	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
手数料	120,815	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,700
国庫支出金	1,113,565	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.08.01	2,800
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.08.01	2,450
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	16.08.01	2,300
都道府県支出金	1,021,688	5.6	-	-	合 計	2,376,014	100.0	-			伝染病	×	その他					
財産収入	47,022	0.3	17,043	0.2							区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
寄附金	6,442	0.0	-	-							基準財政収入額			2,131,559	2,412,555			
繰越金	288,578	1.6	-	-							基準財政需要額			8,164,874	8,418,527			
繰上収入	178,065	1.0	6,644	0.1							標準税収入額等			2,744,720	3,112,132			
地方債	2,606,630	14.4	-	-							標準財政規模			11,744,168	12,094,930			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数			0.27	0.28			
うち臨時財政対策債	644,030	3.6	-	-							実質収支比率(%)			1.9	1.9			
歳入合計	18,121,935	100.0	11,095,672	100.0							公債費負担比率(%)			30.2	30.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等								
人件費	3,707,021	20.8	3,583,529	3,441,159	29.3	議会費	147,790	0.8	-	147,790	健全化判断比率							
うち職員給	2,236,301	12.5	2,146,022	-	-	総務費	2,953,398	16.5	54,117	2,016,809	実質赤字比率(%)							
扶助費	1,435,301	8.0	485,673	469,902	4.0	民生費	3,350,069	18.8	18,612	2,115,051	連結実質赤字比率(%)							
公債費	4,116,548	23.1	4,073,499	3,302,561	28.1	衛生費	2,084,935	11.7	144,325	1,756,360	実質公債費比率(%)							
元金	3,708,904	20.8	3,672,891	2,901,953	24.7	労働費	39,804	0.2	-	49	将来負担比率(%)							
元利子	407,644	2.3	400,608	400,608	3.4	農林水産業費	764,440	4.3	210,729	411,340	積立金							
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	339,182	1.9	3,329	275,967	財調							
(義務的経費計)	9,258,870	51.9	8,142,701	7,213,622	61.4	土木費	854,333	4.8	625,253	428,552	減債							
物件費	2,163,992	12.1	1,652,195	1,540,058	13.1	消防費	904,700	5.1	312,577	676,670	特定目的							
維持補修費	217,557	1.2	149,784	149,784	1.3	教育費	2,052,762	11.5	703,267	1,273,200	地方債現在高							
補助費等	1,375,232	7.7	1,094,079	919,843	7.8	災害復旧費	242,676	1.4	-	27,299	（債務負担行為額）							
うち一部事務組合負担金	24,420	0.1	24,420	24,420	0.2	公債費	4,116,548	23.1	-	4,073,499	物件等購入							
繰出金	1,639,753	9.2	1,485,348	1,112,204	9.5	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償							
積立金	878,611	4.9	179,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他							
投資・出資金・貸付金	1,737	0.0	1,737	-	-	歳出合計	17,850,637	100.0	2,072,209	13,202,586	収益事業収入							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	10,935,511千円				土地開発基金現在高							
投資的経費	2,314,885	13.0	497,741	497,741	4.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 の 繰 出	1,639,753			45,884	徴収率(%)							
うち人件費	191,281	1.1	189,731	189,731	1.7	合 計	1,639,753			-111,342	現・計							
普通建設事業費	2,072,209	11.6	470,442	470,442	4.3	簡 易 水 道	197,900			4,526	市町村民税							
うち補助	741,763	4.2	22,484	22,484	0.2	港 湾 整 備	73,012			7,580	純固定資産税							
うち単独	1,226,352	6.9	442,564	442,564	4.1	宅 地 造 成	14,540			-								
災害復旧事業費	242,676	1.4	27,299	27,299	0.2	上 水 道	-			73								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	520,826			118								
歳出合計	17,850,637	100.0	13,202,586	13,473,884千円	93.1%	その他	833,475			306								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。